

財政の概要

平成 23 年度決算をふまえて

平成 24 年 9 月

山形県白鷹町

1.はじめに	1
2.決算概要	2
(1) 各年度収支(収入、当初予算、実質公債費比率等)	2
(2) 標準財政規模等(基準財政需要額、財政力指数等)	3
ポイント 経常収支比率	4
ポイント 交付税	5
(3) 健全化判断比率等	6
3.平成23年度一般会計決算	7
(1) 総括(歳入・歳出等)	7
(2) 歳入内訳(町税の状況等)	8
ポイント 自主財源比率	10
(3) 歳出内訳	11
ポイント 義務的経費比率	12
歳出内訳及び財源内訳	13
人件費及び職員数	14
物件費	15
維持補修費	15
扶助費	15
補助費等	16
(一部事務組合に対する当町負担金の使途)	16
公債費	17
積立金及び基金	17
投資及び出資金	18
貸付金	18
繰出金	18
平成23年度主な事業と財源内訳	19
4.公債費と地方債残高	20
5.白鷹町の財務諸表(平成22年度末版)	22
6.平成23年度特別会計等決算	26
(1) 水道事業	26
(2) 農業集落排水事業	33
(3) 個別排水処理施設事業	33
(4) 特定地域生活排水処理事業	34
(5) 下水道事業	34
(6) 病院事業	37
(7) 訪問看護事業	46
(8) 国民健康保険事業	49
(9) 後期高齢者医療事業	50
(10) 介護保険事業	51
(11) 介護サービス事業	52
(12) 土地開発公社	53
(13) アルカディア財団	54
(14) 有限会社ケイエスしらたか	55
7.類似団体との比較(平成22年度決算を基準として)	56
8.公共施設の状況	60

財政の概要

1. はじめに

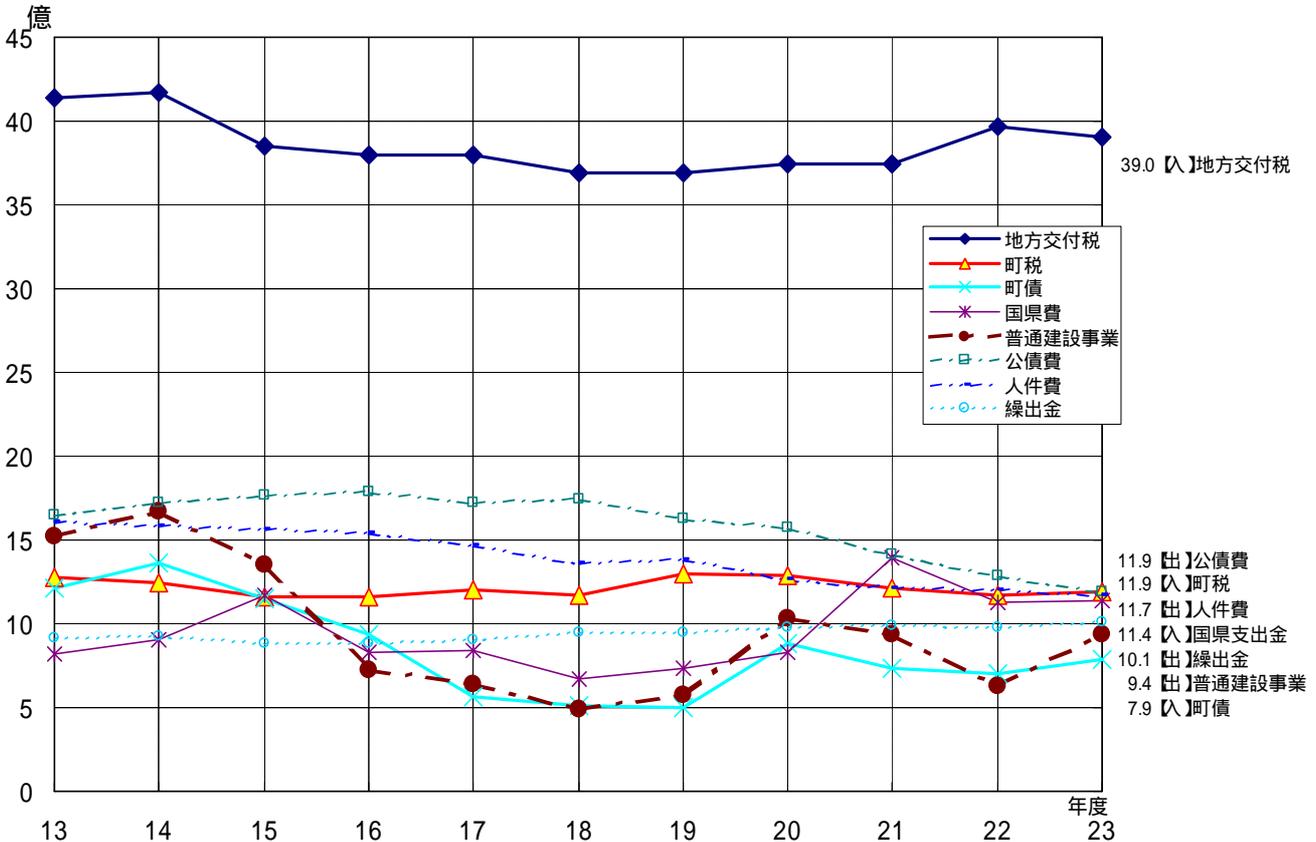
欧州の債務危機を始めとする世界的な経済不況や歴史的な円高、東日本大震災の影響などによる地域経済の悪化、さらには少子・高齢社会の進展や地球環境問題の深刻化など地方自治体を取り巻く環境は目まぐるしく変化してきている。そのような中で、住民に最も身近な基礎的自治体として、安心して安全な生活ができる総合的行政サービスを提供する市町村の役割は、ますます重要になっている。こうした中で、それぞれの特性を踏まえ個性と活力に満ちた魅力ある地域の形成、持続的発展が可能な循環型社会の構築、少子・高齢社会への対応や産業の振興、防災対策の強化など各種政策課題に取り組む必要があることから、引き続き多岐にわたる財政需要が見込まれている。

一方、地方財政は、企業収益の回復等により、地方税収入や国税収入の増加が見込まれるものの、社会保障関係経費の自然増や多額の借入金残高を抱え、その元利償還が大きな負担となるなど非常に厳しい状況となっている。このような状況の中で、三位一体改革により生じた地方と都市の格差是正のための地域活性化施策の充実・雇用創出等に必要な交付税措置などが図られたとされているものの、多額の臨時財政対策債発行による調整であることから、地方財政はまだまだ大きな課題を抱えており、財政力の弱い自治体は依然として厳しい財政運営を迫られている。

こうした状況において、地方自治体が自立してその役割と責務を果たしていくためには、徹底した行財政改革に努め、簡素で効率的な行政システムを確立するとともに、税収の確保や受益者負担の適正化など財源の確保に努める一方、事務事業の実施にあたっては「第5次総合計画」に掲げるまちづくりの将来像実現のため優先順位をつけ取捨選択を行いながら、限られた財源の重点配分と経費の縮減を進めることにより財政の健全化を図っていく必要がある。

このたび、平成23年度地方財政状況調査(全国統一様式)や各種調査の資料をもとに、町の財政運営の状況を「財政の概要」として取りまとめ、今後の財政運営等に活用するところである。

過去10年間の歳入・歳出の主なものの推移 (歳入:実線 歳出:点線)



2. 決算概要
(1) 各年度収支

年度	歳入		歳出		実質収支 (歳入と歳出の差)	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 取り崩し額	実質半年度収 支	参		考			
	対前年 度伸率	歳入	対前年 度伸率	歳出							一一般会計 当初予算	対前年度 伸率	町 税	経常収支 比率	実質公債 費比率	投資的経費
3	7,053,195	4.7	6,726,059	4.4	327,136	31,138	13,099	0	100,000	55,763	6,181,000	6.5	1,041,025	77.0	1,770,362	716,550
4	8,245,490	16.9	7,857,052	16.8	388,438	65,419	5,324	76,650	0	147,393	6,944,300	12.3	1,109,170	73.3	2,133,445	949,900
5	9,226,245	11.9	8,851,813	12.7	374,432	75,190	103,570	0	45,000	16,620	7,435,000	7.1	1,154,394	76.8	2,788,776	1,295,000
6	8,623,664	6.5	8,180,881	7.6	442,783	55,887	153,443	0	75,000	134,330	7,330,000	1.4	1,132,808	80.2	2,274,025	1,085,000
7	9,336,462	8.3	8,920,300	9.0	416,162	761	52,237	0	85,000	32,002	7,900,000	7.8	1,216,259	79.2	2,708,403	1,201,500
8	10,972,539	17.5	10,637,486	19.3	335,053	62,072	51,281	73,836	80,000	16,955	10,035,000	27.0	1,260,265	79.8	3,838,261	2,032,100
9	10,496,184	4.3	10,115,883	4.9	380,301	72,477	49,174	0	48,000	73,651	9,270,000	7.6	1,320,450	81.5	2,903,248	1,640,300
10	10,146,341	3.3	9,723,962	3.9	422,379	53,004	51,161	28,464	50,000	23,379	9,037,000	2.5	1,263,177	83.6	2,697,525	2,020,150
11	10,325,638	1.8	9,874,037	1.5	451,601	91,464	1,270	0	0	92,734	8,907,000	1.4	1,284,866	82.4	2,728,897	1,813,550
12	9,263,497	10.3	8,691,625	12.0	571,872	73,733	2,235	0	0	75,968	8,353,000	6.2	1,285,897	85.6	1,874,651	1,297,866
13	8,933,062	3.6	8,498,050	2.2	435,012	80,932	1,585	0	0	79,347	8,200,000	1.8	1,284,822	89.7	1,577,895	1,039,234
14	8,960,385	0.3	8,588,986	1.1	371,399	53,788	1,196	30,360	0	22,232	9,056,000	10.4	1,243,101	88.2	1,682,040	1,072,000
15	8,617,094	3.8	8,259,460	3.8	357,634	140	1,152	12,393	0	13,405	8,065,000	10.9	1,157,052	91.0	1,358,234	627,500
16	8,078,164	6.3	7,743,087	6.3	335,077	29,499	391	34,532	70,000	64,576	7,830,000	2.9	1,156,191	99.7	769,992	429,022
17	7,723,065	4.4	7,377,733	4.7	345,332	11,947	60,303	0	60,000	12,250	6,975,000	10.9	1,196,258	96.5	682,150	294,478
18	7,391,545	4.3	7,078,358	4.1	313,187	27,167	10,527	0	10,000	26,640	7,190,000	3.1	1,171,561	96.9	602,899	279,600
19	7,422,326	0.4	7,090,881	0.2	331,445	18,530	31,035	490	30,000	20,055	7,040,000	2.1	1,304,684	96.7	574,063	295,100
20	7,815,643	5.3	7,432,251	4.8	383,392	17,846	50,994	572	10,000	59,412	7,420,000	5.4	1,293,166	95.7	1,035,329	663,737
21	8,198,640	4.9	7,774,942	4.6	423,698	40,245	234,261	636	90,880	184,262	7,080,000	4.6	1,214,728	98.6	946,499	436,700
22	8,002,120	2.4	7,495,399	3.6	506,721	81,830	221,435	0	0	303,265	6,838,000	3.4	1,166,220	93.2	631,623	220,364
23	8,284,140	3.5	7,731,216	3.1	552,924	78,808	172,283	14,363	0	265,454	7,175,000	4.9	1,190,140	95.6	949,106	345,600

(注) 実質収支の()書きには、地方道路整備臨時交付金相当額を含めない。

各年度の歳入歳出には、借換債 事業勘定として純計控除した額等は含まないため、決算額と差が生じる年度もある。

平成21年度以前は記載省略。

平成22年度の歳入 歳出には、事業勘定分等(介護サービス事業 高齢者医療事業)として純計控除等した18,616千円を含まない。

平成23年度の歳入 歳出には、事業勘定分等(介護サービス事業 高齢者医療事業)として純計控除等した17,886千円を含まない。

<指標の意味>

実質収支=形式収支(歳入-歳出)-翌年度へ繰越すべき財源

実質収支比率は、実質収支/標準財政規模×100%で算出され、平成23年度は10.7%である(22年度は8.8%)

標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む。

経常収支比率は、経常的経費充当一般財源/経常一般財源総額×100%で算定される。

12年度までの()内は減税補てん償及臨時財政対策債を経常一般財源に加えた場合の比率

13年度以降の()内は減税補てん償及臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率
経常的経費とは、毎年継続的に支出される経費をいし、突発的、ないし一時的なもの、又は、経費の形態に類例性のない臨時経費に相当するものである。この経費収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、町税、交付税を中心とする経常一般財源収入が、どの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を示す一つの方法である。つまり、この比率が少なければ、臨時の財政需要に対して余裕をもつことになり、財政構造が弾力的といわれる。尚、この比率は70%～80%の範囲が望ましく、100%を超える場合は不健全財政といわれる。

$$\text{実質公債費比率} = ((A + B) - (C + D)) / (E - D) \times 100 \text{ の37年平均}$$

18年度から、地方債の発行が国の許可制から協議制に移行されたことに合わせて算入された。一般会計から公営企業の元利償還金に対する繰上金、一部事務組合分担金のうち元利償還金相当分、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなど元利償還金とみなし、計算する。18%を超えた地方債発行が従来通り許可制となり公債費負担適正化計画(要策定)2.5%を超えたら、単独事業などで地方債の発行が制限される。19年度決算から算定される財政健全化判断比率のひとつにもなっている。

A 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く) B 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金)

C 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D 元利償還金及び準元利償還金に係る交付税措置

E 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

Aは、公債費比率算出の際に除く(繰上償還金及び起債償還額を含む)

Dは、公債費、事業費補正又は密度補正のいずれかの方式によって、普通交付税の額の算定に用いる標準財政需要額に算入される額

(2) 標準財政規模等

年度	標準財政規模	標準税収入額等			基準財政需要額			基準財政収入額			交付基準額 A-B	普通交付税額	特別交付税額	臨時財政対策可能額 C	財政力指数 (単年度)	財政力指数 (3年平均)
		標準税収入額等	公債費	小計 (臨時債務前)	錯誤措置額	計 A (臨時債務振替後)	算定結果	うち 譲与税等	錯誤措置額	計 B						
3	4,127,249	1,242,867	2,218,631	1,113,569	520,563	3,852,763	0	3,852,763	959,971	8	2,892,792	2,884,382	252,435	0.249	0.253	
4	4,600,442	1,346,959	2,356,216	1,240,099	704,687	4,301,002	357	4,301,359	1,039,020	459	3,262,339	3,254,095	263,853	0.241	0.246	
5	4,827,894	1,445,967	2,542,343	1,467,188	485,454	4,496,625	1,640	4,496,625	1,114,698	0	3,381,927	3,373,675	274,383	0.248	0.246	
6	4,753,122	1,460,101	2,655,381	1,367,077	404,814	4,427,272	124	4,427,148	1,126,960	245	3,300,188	3,293,021	272,708	0.255	0.248	
7	5,081,181	1,577,451	2,736,706	1,532,519	455,688	4,724,913	0	4,724,913	1,216,473	0	3,508,440	3,503,730	282,979	0.257	0.253	
8	5,129,628	1,633,112	2,774,102	1,503,360	479,133	4,756,595	274	4,756,869	1,259,475	878	3,496,516	3,496,516	295,401	0.265	0.259	
9	5,309,453	1,695,189	2,854,551	1,565,334	505,501	4,925,386	0	4,925,386	1,306,699	0	3,618,687	3,614,264	304,863	0.265	0.262	
10	5,449,208	1,753,434	2,947,039	1,529,939	572,924	5,049,902	956	5,048,946	1,350,499	515	3,698,962	3,695,774	347,123	0.267	0.266	
11	5,545,666	1,667,108	3,017,640	1,593,497	557,367	5,168,504	0	5,168,504	1,287,234	0	3,881,270	3,878,558	398,501	0.249	0.260	
12	5,571,014	1,622,159	2,976,193	1,564,179	657,064	5,197,436	397	5,197,039	1,248,968	784	3,948,855	3,948,855	435,951	0.240	0.252	
13	5,467,156	1,720,010	2,968,601	1,397,840	707,200	5,073,641	0	5,073,641	1,322,737	0	3,750,904	3,747,146	392,969	0.261	0.250	
14	5,404,384	1,622,811	2,792,998	1,389,522	759,592	4,942,112	89,258	5,031,370	1,246,857	156	3,784,669	3,781,573	383,757	0.252	0.251	
15	4,993,002	1,492,787	2,908,366	1,419,546	805,213	5,133,125	0	4,660,253	1,151,181	126,363	3,509,072	3,500,215	350,959	0.247	0.253	
16	4,973,587	1,513,932	2,932,096	1,191,395	825,411	4,948,902	0	4,627,943	1,168,288	131,356	3,459,655	3,459,655	341,107	0.252	0.250	
17	5,051,366	1,575,937	2,996,618	1,123,650	836,174	4,956,442	2,309	4,705,168	1,230,561	191,247	3,475,429	3,475,429	326,950	0.261	0.253	
18	5,011,959	1,646,608	3,061,181	959,787	865,835	4,886,803	0	4,864,331	1,298,980	247,803	3,365,351	3,365,351	319,843	0.278	0.264	
19	4,958,398	1,592,136	3,246,070	697,585	888,194	4,831,849	326	4,829,678	1,256,386	888	3,374,180	3,366,262	327,084	0.271	0.270	
20	4,996,076	1,602,725	3,257,982	681,255	910,887	4,850,124	0	4,661,064	1,265,669	127,803	3,395,395	3,393,351	357,050	0.272	0.274	
21	4,914,615	1,517,319	3,375,784	665,051	859,307	4,900,142	0	4,606,719	1,205,280	117,695	3,401,439	3,397,296	356,519	0.262	0.268	
22	4,958,444	1,396,862	3,559,647	697,248	791,654	5,048,549	191	4,674,791	1,112,815	394	3,561,682	3,561,682	404,664	0.238	0.257	
23	4,841,063	1,381,757	3,424,899	678,608	745,377	4,848,884	0	4,560,738	1,101,432	108,717	3,459,306	3,459,306	437,704	0.242	0.247	
24	4,660,504	1,399,637	3,324,590	668,228	655,956	4,648,774	0	4,375,037	1,106,278	106,335	3,268,759	3,260,867	273,737	0.253	0.244	

地方交付税については、平成24年度の地方財政は、歴史的円高等の影響により、地域経済の低迷が続く中、地域経済の活性化対策や社会保障関係費の自然増の他、公債費が高い水準で推移すること等により、地方の財源不足が大幅に拡大するものと見込まれるため、当初予算ベースでは前年に引き続き普通交付税総額の増額措置がなされた。実際に普通交付税については、地域経済の活性化や雇用機会の創出を図るなど住民のニーズに適切に対応した行政サービスを展開出来るよう雇用対策・地域資源活用推進費と「地方再生対策費」を整理統合し、地域経済・雇用対策費が削減された。加えて、平成12年に見直しを行い10年以上経過している寒冷補正の積算度級地の見直しや、都市計画人口、高齢者人口等の切り替えが行われた。また、独自のプロジェクトに前向きに取り組む地方自治体に対する「開拓る地方応援プログラム」は平成21年度で終了し激変緩和対策として、終了時の1割程度が措置されている。

標準財政規模=標準税収入額等+普通交付税 平成20年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を除いて算出している。
 標準税収入額等=(標準財政収入額-地方譲与税等)×100/75+地方譲与税等
 普通交付税額=交付基準額×調整率
 19年度以降の普通交付税は、調整率により交付基準額より減額になっている。24年度の調整率は0.001803805。
 臨時財政対策債
 地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式にかえ、地方財政法第5条の特例債として発行されるもの。
 錯誤措置額は前年度以前の算定錯誤額を措置するもの。
 財政力指数=標準財政収入額(錯誤措置前)/標準財政需要額(錯誤措置前) 財政力指数は普通3年平均値をいす。
 (注) 2年度 " " 152,323 を含む。
 3年度 " " 63,916、土地開発基金71,460、地域振興基金45,951を含む。
 4年度 " " 臨時財政特別債償還金176,418 " 71,343、地域福祉基金91,950を含む。
 5年度 " " に地域福祉基金108,616を含む。
 7年度 " " に農漁村地域活性化対策費21,000を含む。
 8-9年度公債費中 " " 21,000 "
 10年度 " " 21,000、地域経済対策費26,219を含む。
 11年度 " " 21,000 を含む。
 12年度 " " 24,000、臨時経済対策費12,421を含む。

24年度の各数値は今後において変更もあり得るので、未確定数値として参照されたい。) 財政力指数は、一般財源のうち、町税等のうちシエロにより財政力の強弱、あるいは財政的自律性の大きさを示すものとしており、必要とする一般財源に対して、制度上確実に収入され得る収入等がどれだけであるかという点を示す指標であるから、この指数が高いほど財政力が強いことを示す。この指標に収入され得る収入等のうち、原則として75%を基準財政収入額対象としており、対象外の25%の部分は基準財政収入額が大きなほど大きく、一般財源総額も大きく、普通交付税算定上財政力指数が高いほど、それだけ財源に余裕があるといことがいえる。

ポイント

経常収支比率 - 財政構造の弾力性 -

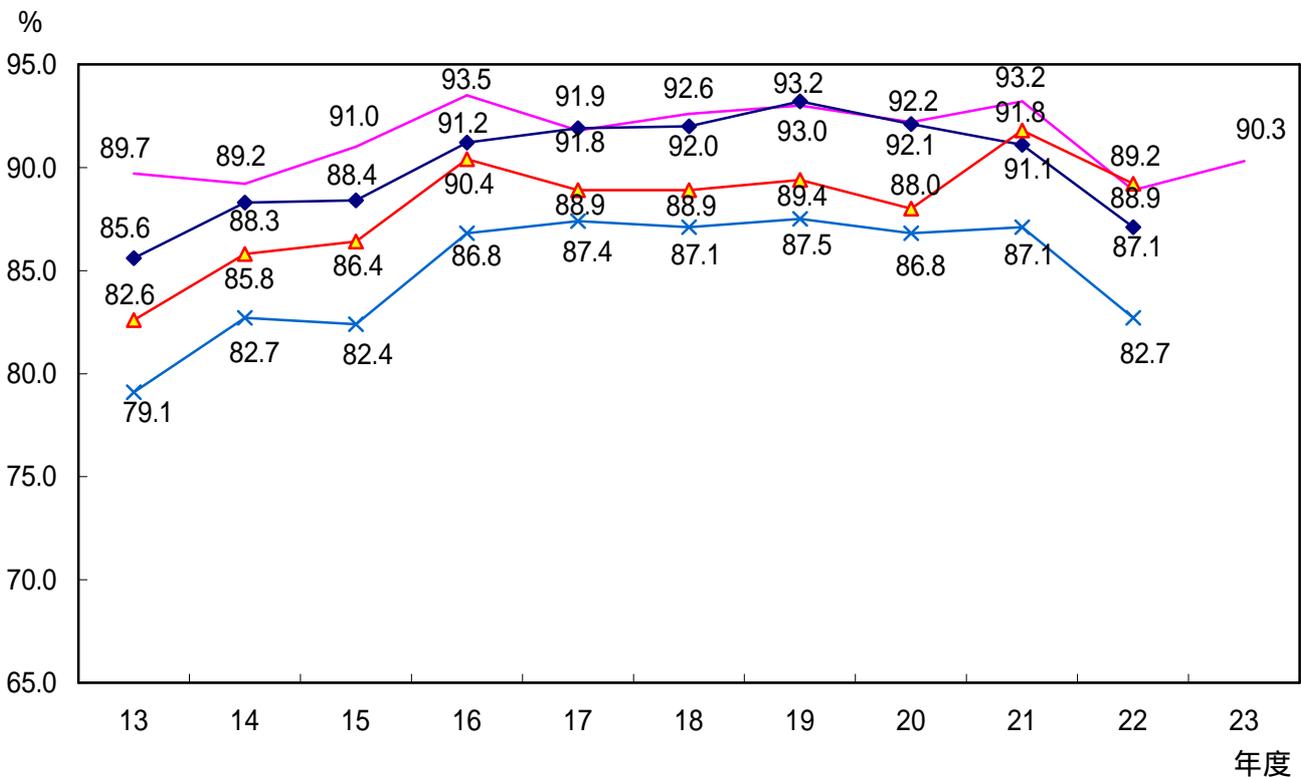
財政構造とは、歳入、歳出の各構成要素の構造的組合せをいい、財政構造の弾力性とは、歳入歳出の相関の度合い、特に経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合、すなわち経常収支比率の高低によって示される。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源(A - B)}}{\text{経常一般財源(C)}} \times 100$$

(注) 13年度より分母は経常一般財源(C) + 減税補てん債 + 臨時財政対策債

	B		C	
歳入	臨時 特定財源	臨時 一般財源	経常特定財源	経常一般財源
	A			経常 余剰財源
歳出	臨時的経費		経常的経費	

- 白鷹町
- ◆ 県内市町村平均 22年度は山形県平均
- ▲ 全国町村平均 22年度は全国平均
- × 類似団体



原則的には、経常収支比率 70 % が望ましいラインとされ、80 % をこえると「危険ライン」とされている。財政健全性を維持させるためには、経常余剰が大きくなればなるほど比率が好転し、経済情勢の変化等に柔軟に対応でき、弾力的財政構造といえることができる。この点から経常収支比率の内容を詳細にとらえ、増嵩している経費の抑制を計画的に進めていく必要がある。

ポイント

地方交付税

・目的

地方団体の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図り、交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することにより、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化すること(地方交付税法第1条)

財源の均衡化(財源調整機能)

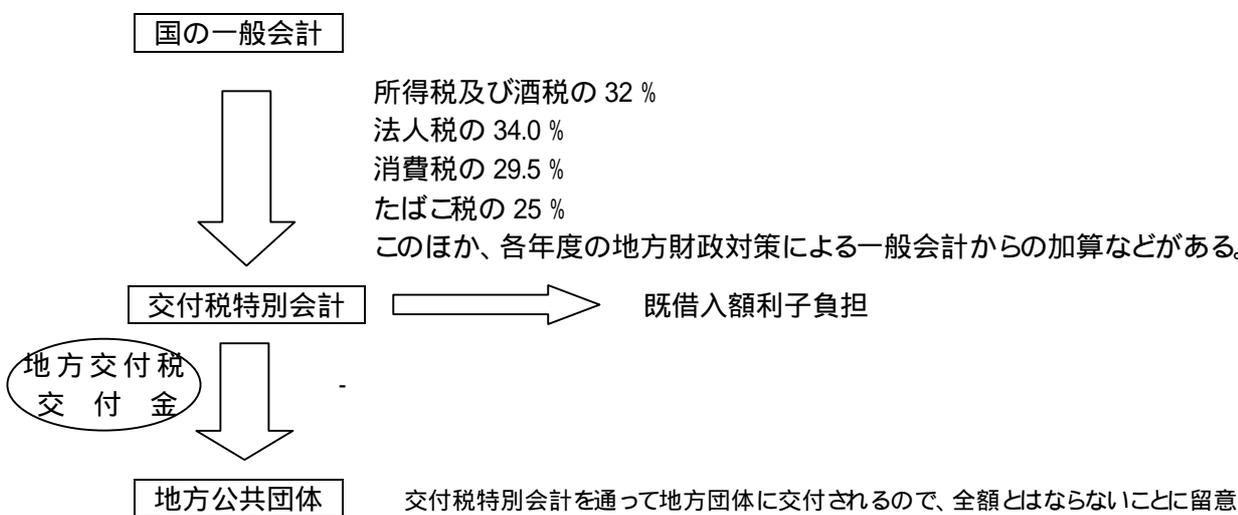
地方団体間における財政力の格差を解消するため、地方交付税の適正な配分を通じて地方団体相互間の過不足を調整し、均てん化を図る。

財源の保障(財源保障機能)

・マクロ...地方交付税の総額が国税5税の一定割合として法定されることにより、地方財源は総額として保障されている。

・ミクロ...基準財政需要額、基準財政収入額という基準の設定を通じて、どの地方団体に対しても行政の計画的な運営が可能となるように、必要な財源を保障する。

交付税特別会計における資金調達の仕組み



地方交付税の種類

- 普通交付税
 - ・財源不足団体に対し交付
 - ・交付税総額の94%
- 特別交付税
 - ・普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付
 - ・交付税総額の6%

<算式>

基準財政需要額 - 基準財政収入額 = 交付基準額

決定額 = 交付基準額 - 基準財政需要額 × 調整率

調整率 = 普通交付税の総額が財源不足額の合算額に満たない場合の調整

基準財政収入額 = 収入見込額 × 75/100 (基準税率) (譲与税等は 100/100)

地方譲与税、所得税から個人住民税への税源移譲相当額、交通安全対策特別交付金及び地方特例交付金

基準財政需要額算定の基礎となる主な測定単位

測定単位	費目
人 □	消防費、公園費、下水道費、その他土木費、社会福祉費、保健衛生費、清掃費、商工行政費、地域振興費、地域経済・雇用対策費、包括算定経費等
児童・生徒数 学級・学校数	小学校費、中学校費
農家数	農業行政費
世帯数	徴税費、戸籍住民基本台帳費
面積	地域振興費、包括算定経費

(3) 健全化判断比率等

概 要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、平成 19 年度から健全化判断比率及び資金不足比率について公表することとなり、平成 20 年度決算からは、各比率のいずれかが早期健全化基準・経営健全化基準を上回る場合には、財政状況等の早期の健全化を図るための計画策定が義務付けられた。

当町においては、実質公債費比率が高い状況にあり、平成 18 年度から平成 25 年度を期間とする公債費負担適正化計画を策定し、新たな地方債の発行抑制や公営企業の経営健全化等に取り組んできた結果、平成 22 年度には実質公債費比率が 18% を下回る結果となり、地方債協議制度における許可団体から協議団体へ移行することとなった。今後も公債費負担適正化計画に基づき、財政の健全化に取り組んでいく。

各比率及び基準

項 目	早期健全化 基準(平成23年度)	健全化判断比率		増 減	備 考
		23年度	22年度		
実質赤字比率	14.92	-	-	-	赤字なし
連結実質赤字比率	19.92	-	-	-	赤字なし
実質公債費比率	25.0	15.3	17.0	1.7	
将来負担比率	350.0	73.7	85.3	11.6	

会 計	経営健全化 基 準	経営健全化基準		増 減	備 考
		23年度	22年度		
水道事業会計	20.0	-	-	-	資金不足 なし
町立病院事業会計		-	-	-	
訪問看護ステーション事業会計		-	-	-	
下水道特別会計		-	-	-	
農業集落排水特別会計		-	-	-	

算定方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額(充当可能基金額+特定財源見込額)} + \text{地方債現在高等にかかる基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$\text{実質公債費比率} \quad \text{P2 参照}$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

3 平成23年度一般会計決算

(1) 総括

(1) 収支

(単位:千円)

区 分	歳入決算	歳出決算	歳出決算 差 引 額	翌年度に繰り 越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支	実質単年度 収 支
平成23年度	8,284,140	7,731,216	552,924	2,750	550,174	78,808	265,454
平成22年度	8,002,120	7,495,399	506,721	35,355	471,366	81,830	303,265

歳入 歳出には、決算統計作成要領により控除すべきものとして定められているものを含まない。

(特徴点)

財政の健全性、弾力性、行政水準の維持などの基本原則を念頭に具体的な分析指標を検証してみると、まず、歳入総額で3.5%、歳出総額で3.1%前年度を上回る結果となった。実質収支は550,174千円の黒字となり、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も78,808千円の黒字となった。実質収支比率も10.7%と増加し、東日本大震災に係る避難者及び企業支援等の震災関連経費や、豪雪に対する除雪経費等、先の需要見込みの困難な経費への予算措置に対する執行残が生じたことなどが実質収支等の増加要因の特徴となっている。また、財政調整基金への積立・取崩し等、将来の赤字・黒字要素を整理した実質単年度収支は、過疎対策事業債のソフト分等の有利な財源を確保しながら、将来の財政運営の機動性・柔軟性確保に向け、財政調整基金の積増し対応を図ったため、265,454千円の黒字となった。

次に、経常収支比率は90.3%で、昨年度から1.4%上昇した。これは、歳出経常一般財源が物件費や繰出金等において増加したものの、公債費の大幅な減少をはじめとして、人件費や補助費(一組)での減少などにより、全体で87,198千円の減となった一方で、歳入経常一般財源は、町税及び諸収入以外は減少し、特に普通交付税と臨時財政対策債の合計では187,676千円と大きく減少し、全体では178,684千円の減となり、歳出面での改善要因を上回ったことによるものである。

以上、決算状況を見ると、収支面では黒字傾向が続いているものの、財政力指数は0.247と低下傾向にあり、自主財源比率の低さが本町の大きな課題である。そのため、経常収支比率も地方交付税や地方譲与税の依存財源の動向に大きく左右される。地方財政全体が依然厳しい状況の中で、地方財政対策の動向によっては歳出面での様々な努力、工夫が打ち消され、財政運営が一気に悪化することも考えられることから、新たな公共サービスの提供体制の構築を図るなど効率的な行政運営の推進に努めるとともに、中・長期的な財政計画のもと健全な財政運営に努めて行く必要がある。

(2) 主な財政分析指標

(単位:%)

区 分	平成23年度	平成22年度	
実質収支比率	10.7	8.8	
経常収支比率	(95.6) 90.3	(95.6) 88.9	
うち	人件費	(22.8) 21.6	(22.6) 21.0
	物件費	(9.0) 8.5	(8.3) 7.7
	扶助費	(5.3) 5.0	(5.3) 4.9
	補助費等	(14.4) 13.6	(14.2) 13.2
	公債費	(23.6) 22.3	(25.2) 23.5
	繰出金	(16.5) 15.6	(16.0) 14.9
公債費負担比率	18.7	19.2	
財政力指数	0.25	0.26	

(3) 将来にわたる財政負担

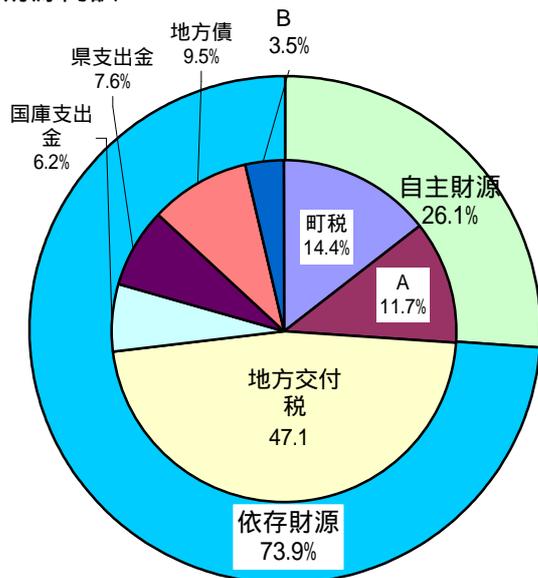
(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	
地方債現在高(A)	7,548,091	7,847,651	
債務負担行為の翌年度 以降支出予定額(B)	1,156,732	674,434	
積立金現在高(C)	1,525,185	1,301,128	
うち	財政調整基金	742,118	569,835
	減債基金	222,504	221,615
	その他特定目的基金	560,563	509,678
(A)+(B)-(C)	7,179,638	7,220,957	
標準財政規模(D)	5,129,209	5,332,011	
【(A)+(B)】/(D)	1.697	1.598	

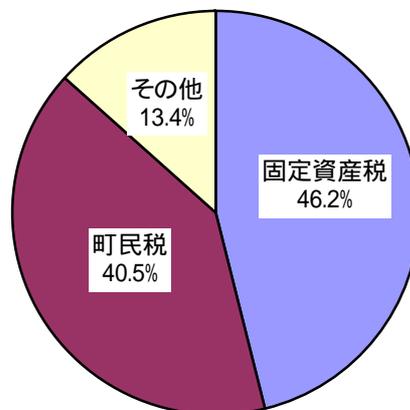
- 1 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含めて算出している。
- 2 実質収支比率は、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含めて算出している。
- 3 経常収支比率の()は、「減税補てん債及び臨時財政対策債」を経常一般財源等から除いた比率

(2) 歳入内訳

財源内訳



町税内訳



財源の内訳

(単位:千円、%)

区 分		22年度		23年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	町	1,166,220	14.6	1,190,140	14.4
	A				
	分担金・負担金	44,634	0.6	48,170	0.6
	使用料	109,692	1.4	117,166	1.4
	手数料	10,916	0.1	10,536	0.1
	財産収入	6,941	0.1	150,511	1.8
	寄附金	6,648	0.1	8,768	0.1
	繰越金	423,698	5.3	506,721	6.1
	諸収入	108,208	1.4	102,827	1.3
	繰入金	24,586	0.3	24,618	0.3
計	1,901,543	23.8	2,159,457	26.1	
依存財源	地方交付税	3,966,246	49.6	3,897,010	47.1
	国庫支出金	699,094	8.7	516,727	6.2
	県支出金	430,405	5.4	627,728	7.6
	地方債	695,100	8.7	789,000	9.5
	B				
	地方譲与税	114,824	1.4	111,747	1.4
	利子割交付金	3,981	0.0	3,193	0.0
	配当割交付金	1,495	0.0	1,348	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	449	0.0	431	0.0
	地方消費税交付金	132,097	1.7	127,577	1.5
	自動車取得税交付金	26,513	0.3	23,900	0.3
	交通安全対策特別交付金	3,014	0.0	2,916	0.0
	地方特例交付金	27,359	0.3	23,106	0.3
計	6,100,577	76.2	6,124,683	73.9	
合計	8,002,120	100.0	8,284,140	100.0	

表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

歳入・歳出には、決算統計作成要領により控除すべきものとして定められているものを含まない。

町税内訳

(単位:千円、%)

区 分	22年度		23年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	
町 民 税	462,393	39.6	481,436	40.5	
個人均等割	21,688	1.9	21,361	1.8	
所得割	391,301	33.6	391,178	32.9	
法人均等割	27,937	2.4	26,097	2.2	
法人税割	21,467	1.8	42,800	3.6	
固 定 資 産 税	552,995	47.4	549,666	46.2	
土地	175,456	15.0	171,470	14.4	
家屋	290,267	24.9	297,642	25.0	
償却資産	84,603	7.3	78,003	6.6	
交付金・納付金	2,669	0.2	2,551	0.2	
そ の 他	150,832	12.9	159,038	13.4	
合 計	1,166,220	100.0	1,190,140	100.0	
そ の 他 内 訳	軽自動車税	37,217	3.2	37,863	3.2
	たばこ税	62,828	5.4	71,249	6.0
	入湯税	7,637	0.7	7,173	0.6
	都市計画税	43,150	3.7	42,753	3.6
	土地	20,547	1.8	19,750	1.7
家屋	22,603	1.9	23,003	1.9	

表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

町税の課税状況

(単位:千円)

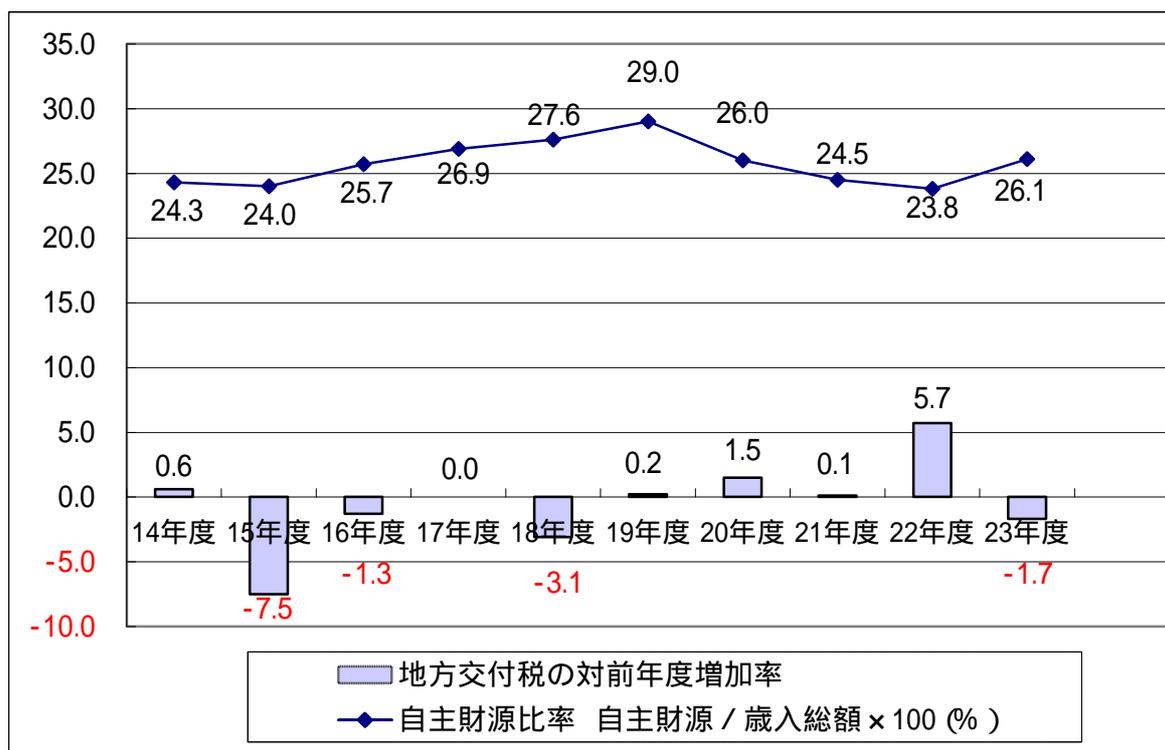
区分	調定済額 現年度分・ 滞納分計	収入済額 現年度分・ 滞納分計	徴収率(%)	備 考
町 民 税	507,619	481,436	94.8	個人町民税
固 定 資 産 税	619,868	549,666	88.7	納税義務者 7,142人
軽 自 動 車 税	41,186	37,863	91.9	固定資産税
市 町 村 たばこ税	71,249	71,249	100.0	納税義務者 7,038人 土地 4,900人 家屋 5,654人 (法定免税点以上の者)
入 湯 税	7,173	7,173	100.0	
都 市 計 画 税	48,843	42,753	87.5	都市計画税
合 計	1,295,938	1,190,140	91.8	納税義務者 1,796人

区 分		税率% 税額円	納税義務者数	区分	資本金	従業員数	税額	納税義務者数
町 民 税	個人均等割	3,000円	7,142人	法人均等割	50億円超	50人超	300万円	1人
					10億円超50億円以下	50人超	175万円	0人
					10億円以下	50人以下	41万円	11人
	個人所得割	6%	6,045人		1億円超10億円以下	50人超	40万円	1人
					1億円以下	50人以下	16万円	6人
					1千万円超1億円以下	50人超	15万円	10人
	法人税割	13.50%	89人		1千万円超1億円以下	50人以下	13万円	52人
					1千万円以下	50人超	12万円	3人
					上記以外の法人		5万円	173人
純固定資産税		1.40%	7,038人					
都市計画税		0.30%	1,796人					

ポイント

自主財源比率

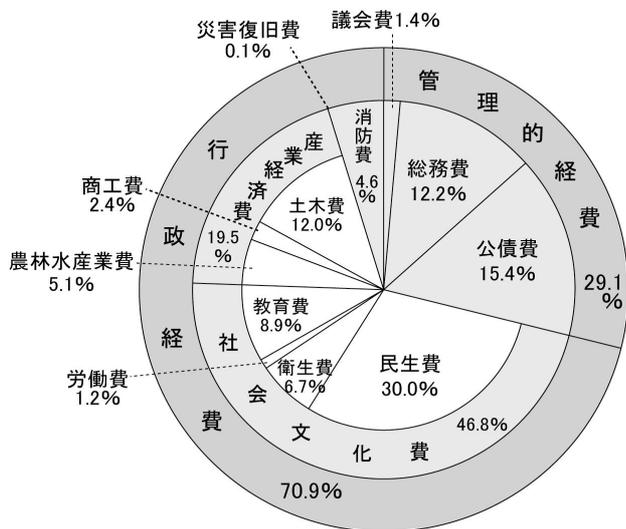
歳入総額中に占める自主財源の多寡をもって当該団体の財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測る尺度の一つである。



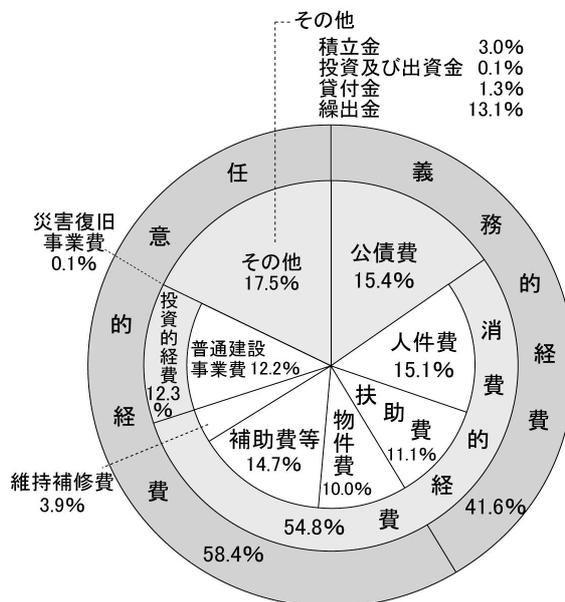
地方交付税による財源調整を前提とする現行制度のもとにおいては、自主財源比率の高さが無条件に財政運営全体の健全性、安定性に直結するものではないが、地方公共団体がそれぞれの地域の実態に即して自主的にその行政を進めていくためには、地方行政に要する経費はできるかぎり地方公共団体の自主財源をもってまかなうことが望ましいとされている。自主財源への充実強化への配慮が課題である。

(3) 歳出内訳

〔目的別内訳〕



〔性質別内訳〕



臨時的経費と経常的経費

(単位: 千円、%)

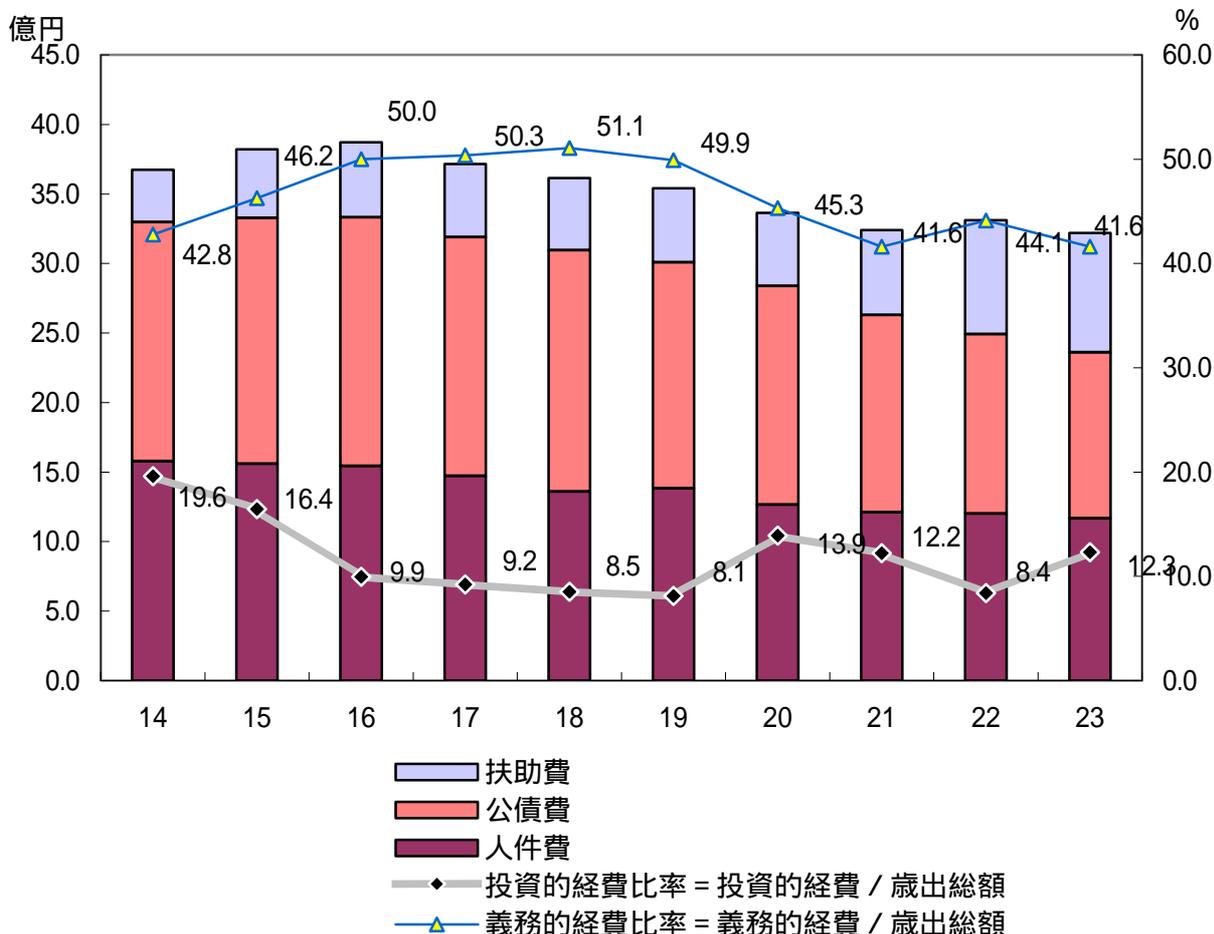
区分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの		備考
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
歳入	8,284,140	1,183,711	1,348,564	841,849	① 4,910,016	
構成比	100.0	14.3	16.3	10.2	59.2	
歳出	7,731,216	1,164,845	1,011,210	860,715	② 4,694,446	
構成比	100.0	15.1	13.1	11.1	60.7	

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{②}}{\text{①+臨時財政対策債 (288,146)}} \times 100 = 90.3\% \text{ (H22年度は 88.9\%)}$$

ポイント

義務的経費比率

地方公共団体の歳出のうち、極めて硬直性の強い経費であって、法令の規定あるいは性質上、支出が義務づけられ、任意に削減できない経費の指標である。



人件費、扶助費、公債費等の義務的経費は、建設事業費や物件費に比べその歳出の額を調整(減額、増額の抑制)することが困難な経費だけに弾力性に乏しく、それらの歳出決算額に占める構成比が高くなるほど財政構造が健全でなくなると考えられる。

区分	22年度			23年度			
	決算額	構成比率	前年比	決算額	構成比率	前年比	
義務的経費	人件費	1,195,817	16.0	1.2	1,167,298	15.1	2.4
	扶助費	821,572	11.0	34.6	857,067	11.1	4.3
	公債費	1,287,715	17.2	9.2	1,194,049	15.4	7.3
小計	3,305,104	44.1	2.1	3,218,414	41.6	2.6	
投資的経費	631,623	8.4	33.3	949,106	12.3	50.3	
その他の経費	3,558,672	47.5	0.9	3,563,696	46.1	0.1	
合計	7,495,399	100.0	3.6	7,731,216	100.0	3.1	

一般会計決算歳出入内訳及び財源内訳

(単位:千円、%)

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	合計	構成比	前年度比	財源内訳				
																国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	構成比
人件費	102,874	397,393	192,885	52,555	6,849	80,304	30,489	54,249	20,286	229,414			1,167,298	15.1	2.4	30,670	1,130,346	19.8	1.4	
物件費	4,139	156,741	109,566	96,208	51,199	16,906	32,289	33,217	4,242	266,994			771,501	10.0	1.4	94,312	590,335	10.3	3.6	
維持補修費		11,806	3,491	2,623		5,651	7,323	225,723	1,927	40,299			298,843	3.9	3.0	28,000	257,680	4.5	1.9	
扶助費			852,768	7						4,292			857,067	11.1	4.3	505,948	266,581	4.7	2.6	
補助費等	2,388	95,539	112,015	353,344	1,144	129,717	85,690	1,544	307,093	50,985			1,139,459	14.7	5.6	118,546	915,250	16.0	1.5	
国県に 対するもの		197	5,217	68		212			480	340			6,514	0.1	28.9		6,514	0.1	28.9	
一部事務組 合		60,765	24,796	85,170		1,335			297,067				469,133	6.0	3.4	5,200	431,771	7.6	0.4	
その他	2,388	34,577	82,002	288,106	1,144	128,170	85,690	1,544	9,546	50,645			663,812	8.6	7.8	113,346	476,965	8.4	3.1	
普通建設事業		49,507	458,116			75,156	271	241,866	19,993	98,190			943,099	12.2	50.8	219,405	213,920	3.7	38.9	
補助事業			143,816			4,769		86,966	1,470	16,275			253,296	3.3	141.3	206,661	8,035	0.1	126.3	
単独事業		49,507	314,300			25,669	271	146,335	18,523	81,915			636,520	8.2	32.5	12,744	162,374	3.4	43.0	
県事業負担 金						44,718		8,565					53,283	0.7	32.2	40,800	10,683	0.2	167.1	
災害復旧費										6,007			6,007	0.1	1.8		6,007	0.1	1.8	
公債費												1,194,049	1,194,049	15.4	7.3		22,456	1,171,593	20.5	7.2
投資及び出資金				11,046									11,046	0.1	0.1		11,046	0.2	0.1	
積立金		232,219	407		22	41				814			233,503	3.0	37.6		13,503	220,000	3.9	34.1
貸付金			36,000		30,000		30,200						96,200	1.3	52.7		60,200			
繰出金			551,748	5,819		85,678		369,802		97			1,013,144	13.1	3.4	74,574	15,500	16.2	2.1	
合 計	109,401	943,205	2,316,996	521,602	89,214	393,453	186,262	926,401	353,541	691,085	6,007	1,194,049	7,731,216	100.0	3.1	1,071,455	5,705,656	100.0	5.9	
構成比	1.4	12.2	30.0	6.7	1.2	5.1	2.4	12.0	4.6	8.9	0.1	15.4	100.0							
前年度比	31.1	17.4	29.8	2.1	24.4	20.6	9.7	7.4	2.0	3.4	1.8	7.3	3.1							
国県支出金		28,542	764,404	17,454	50,631	109,891	1,000	85,681	720	13,132			1,071,455							
地方債			222,200	2,800		36,000	35,600	122,700	39,800	41,800			500,900							
その他 特定財源		36,315	270,626	2,525	30,044	2,713	32,182	9,395	484	46,465		22,456	453,205							
一般財源 内訳	109,401	878,348	1,059,766	498,823	8,539	244,849	117,480	708,625	312,537	589,688	6,007	1,171,593	5,705,656							
構成比	1.9	15.5	18.6	8.7	0.1	4.3	2.1	12.4	5.5	10.3	0.1	20.5	100.0							
前年度比	31.1	14.5	1.5	0.4	10.8	11.7	21.1	10.0	0.2	7.4	1.8	7.2	5.9							

人件費及び職員数

(単位:千円)

区 分	21年度		22年度		23年度	
		構成比		構成比		構成比
1. 議員報酬手当	55,545	4.6	53,511	4.5	52,711	4.5
2. 委員等報酬	49,688	4.1	53,062	4.4	47,613	4.1
3. 町長等特別職の給与	12,626	1.0	17,458	1.4	18,811	1.6
4. 職員給	784,857	64.9	760,237	63.6	719,314	61.6
5. 地方公務員共済組合等負担金	167,074	13.8	175,605	14.7	198,498	17.0
6. 退職手当組合負担金	138,310	11.4	133,867	11.2	128,432	11.0
7. 災害補償費	903	0.1	858	0.1	746	0.1
8. 職員互助会補助金	1,257	0.1	1,219	0.1	1,173	0.1
9. その他						
人件費合計	1,210,260	100.0	1,195,817	100.0	1,167,298	100.0
事業費支弁職員人件費 (投資的経費)	補助事業	15,304		3,054		5,812
	単独事業	15,258		15,331		18,261
	計	30,562		18,385		24,073
合計	1,240,822		1,214,202		1,191,371	

区 分	22年4月1日			23年4月1日			24年4月1日		
	本庁	施設関係	計	本庁	施設関係	計	本庁	施設関係	計
職員数 (人)	議会関係	2		2		2	2		2
	総務関係	27		27		27	29		29
	税務関係	12		12		12	12		12
	民生関係	10	19	29	9	18	27	9	18
	衛生関係	8		8	8		8	8	
	農林水産業関係	11		11	11		11	12	
	商工労働関係	5		5	5		5	5	
	土木関係	8		8	9		9	9	
	教育関係	13	14	27	12	14	26	13	14
	合計	96	33	129	95	32	127	99	32

物件費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			うち經常的なもの		
	22年度	23年度	対前年度伸率	22年度	23年度	対前年度伸率
1.賃 金	94,883	103,025	8.6	72,849	78,724	8.1
2.旅 費	8,187	8,517	4.0	5,446	4,987	8.4
3.交 際 費	1,157	1,054	8.9	1,157	1,054	8.9
4.需 用 費	173,406	175,828	1.4	156,995	157,012	0.0
5.役 務 費	27,583	25,394	7.9	25,780	24,397	5.4
6.備品購入費	24,166	19,315	20.1	8,277	9,018	9.0
7.委 託 料	377,197	386,824	2.6	182,455	212,607	16.5
8.そ の 他	54,616	51,544	5.6	34,547	31,270	9.5
合計	761,195	771,501	1.4	487,506	519,069	6.5

維持補修費

(単位:千円、%)

区 分	金 額			区 分	金 額		
	22年度	23年度	対前年度伸率		22年度	23年度	対前年度伸率
1.総 務 費	10,499	11,806	12.4	(3) 河 川	668	127	81.0
2.民 生 費	3,732	3,491	6.5	(4) 都市計画	20,806	21,140	1.6
3.衛 生 費	2,435	2,623	7.7	(5) 住 宅	949	1,407	48.3
4.農林水産業費	4,633	5,651	22.0	7.消 防 費	1,402	1,927	37.4
うち林道	3,644	4,832	32.6	8.教 育 費	30,466	40,299	32.3
5.商 工 費	7,764	7,323	5.7	(1) 小 学 校	11,916	16,810	41.1
6.土 木 費	229,333	225,723	1.6	(2) 中 学 校	4,579	6,747	47.3
(1) 道 路	206,380	202,182	2.0	(3) 社会教育	6,099	7,336	20.3
うち除雪費	173,998	192,425	10.6	(4) そ の 他	7,872	9,406	19.5
(2) 橋 りょう	530	867	63.6	9.そ の 他			
				合 計	290,264	298,843	3.0

扶助費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			23年度財源内訳				
	22年度	23年度	対前年度伸率	国庫支出金	県支出金	その他特定財源	一般財源	
民 生 費	社 会 福 祉 費	284,331	305,012	7.3	109,288	99,969	14,108	81,647
	老 人 福 祉 費	39,025	39,642	1.6			6,479	33,163
	児 童 福 祉 費	494,302	507,786	2.7	243,801	52,491	63,951	147,543
	災 害 救 助 費		328	皆増		328		0
	小 計	817,658	852,768	4.3	353,089	152,788	84,538	262,353
衛 生 費	27	7	74.1				7	
教 育 費	3,887	4,292	10.4	71			4,221	
合 計	821,572	857,067	4.3	353,160	152,788	84,538	266,581	

補助費等

(単位:千円、%)

区分	決 算 額				うち 経 常 的 な も の				
	22年度	対前年度伸率	23年度	対前年度伸率	22年度	対前年度伸率	23年度	対前年度伸率	
1 負担金・寄附金	国・県に対するもの	1,692	13.5	2,141	26.5	178	41.8	178	
	一部事務組合に対するもの	453,636	3.0	469,133	3.4	417,235	2.0	407,791	2.3
	その他	29,306	7.3	32,339	10.3	10,044	10.7	10,483	4.4
	計	484,634	3.3	503,613	3.9	427,457	2.3	418,452	2.1
2. 補助交付金	67,089	79.5	69,375	3.4	467	43.7	509	9.0	
3. 加入団体に対する還付金									
4. その他	526,954	5.5	566,471	7.5	364,923	8.1	370,285	1.5	
計	1,078,677	20.4	1,139,459	5.6	792,847	5.0	789,246	0.5	

補助費等の内容

国・県に対するもの
過年度分の補助金等の償還金他

負担金・寄附金のその他
町村会等、町長が構成員になっている各種協議会・団体等に対する負担金他

補助交付金
住民に対して交付するもの、選挙公営に係るもの他

その他
会議費負担金、報償費、区長会等、町事業のための補助金他

(一部事務組合に対する当町負担金の使途)

(単位:千円)

区分	置賜広域行政 事務組合				西置賜 行政組合	山形県消防 補償等組合	山形県後期 高齢者医療 広域連合	合 計
	小 計	(電算等)	(長井カ-ンセンター) (千代田カ-ンセンター) (蔵終処分場) (汚泥再生処理センター)	(死亡獣畜保冷センター)				
1. 人 件 費	37,939	12,966	24,973		221,601	30	10	259,580
2. 物 件 費	70,130	48,063	21,172	895	21,165	89	182	91,566
3. 維 持 補 修 費	1,254	145	1,109		734			1,988
4. 扶 助 費	553	195	358		2,783			3,336
5. 補 助 費 等	699	484	215		3,191	29,359	1,703	34,952
6. 公 債 費	36,695	20	36,675		12,462			49,157
(1) 元 利 償 還 金	36,695	20	36,675		12,462			49,157
(2) 一 時 借 入 金 利 子								
7. 積 立 金						118		118
8. 前 年 度 繰 上 充 用 金								
9. 投 資 的 経 費 (普通建設事業費)					28,436			28,436
うち 単 独 事 業 費					28,360			28,360
計	147,270	61,873	84,502	895	290,372	29,596	1,895	469,133

公債費

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
起 債 償 還 元 金	1,088,560	実質公債費比率 15.3%
起 債 償 還 利 子	105,296	一時借入金借入額 (最大借入時借入額) 1,490,000
一 時 借 入 金 利 子	193	
計	1,194,049	

一時借入金借入額(最大借入時借入額)のうち、金融機関からの借入が700,000千円、その他は基金の繰り替え運用によるもの。

積立金及び基金

(単位:千円)

区 分	22年度 末現在高	23 年 度		23 年 度 末現在高	備 考	
		増	減			
財 政 調 整 基 金	569,835	172,283		742,118	積立基金	
須藤恒雄生涯教育推進基金	21,500	79	79	21,500	積立基金	
井上壮吉生涯教育推進基金	10,000	37	37	10,000	積立基金	
町営体育館建設基金	107,025	425		107,450	積立基金	
町スポーツ振興基金	60,117	221	221	60,117	積立基金	
公共施設整備基金	139,546	50,550		190,096	積立基金	
土 地 開 発 基 金	228,851	130,896	130,821	228,926	定額運用基金	
	土 地	207,012		130,821		76,191
	現 金	21,839	130,896			152,735
生 涯 学 習 推 進 基 金	31,112	163	66	31,209	定額運用基金	
	運 用 分	132		66		66
	現 金	30,980	163			31,143
地 域 振 興 基 金	10,985	41		11,026	積立基金	
福 祉 振 興 基 金	102,550	407	407	102,550	積立基金	
減 債 基 金	221,615	889		222,504	積立基金	
勤 労 者 福 利 厚 生 基 金	6,103	22	22	6,103	積立基金	
ふ る さ と 応 援 基 金	7,852	8,407	3,500	12,759	積立基金	
白 鷹 人 育 成 基 金	30,000	90	1,080	29,010	積立基金	
町 史 編 さ ん 基 金	14,000	52	4,100	9,952	積立基金	
合 計	1,561,091	364,562	140,333	1,785,320		

投資及び出資金 (23年度出資金等)

(単位:千円)

区 分	内 容	金 額	備 考
衛 生 費	水 道 事 業 会 計 へ	1,046	他に補助金等
	病 院 事 業 会 計 へ	10,000	他に補助金等
合 計		11,046	

貸付金

(単位:千円)

区分	内 容	平成22年度 未貸付残高	平成23年度		平成23年度 未貸付残高
			貸 付 額	回収元金	
民生費	高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付	2,771			2,771
	地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付	15,000	36,000	2,000	49,000
	計	17,771	36,000	2,000	51,771
衛生費	地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付	97,719		11,618	86,101
労働費	勤 労 者 生 活 安 定 資 金 貸 付		25,000	25,000	0
	県 労 働 者 信 用 基 金 協 会 貸 付		5,000	5,000	0
商工費	地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付	6,518		4,332	2,186
	産 業 立 地 促 進 資 金 貸 付		30,200	30,200	0
	計	6,518	30,200	34,532	2,186
合 計		122,008	96,200	78,150	140,058

繰出金

(単位:千円)

区分	内 容	金 額	備 考
民生費	国民健康保険特別会計へ繰出	93,556	人件費分含む
	後期高齢者医療特別会計へ繰出	215,480	人件費及び広域連合への負担金含む
	介護保険特別会計へ繰出	211,003	人件費分含む
	介護サービス事業勘定分	31,709	"
衛生費	農業集落排水特別会計へ繰出	5,819	個別排水処理施設事業 特定地域生活排水処理事業
農林水産業費	農業集落排水特別会計へ繰出	85,678	
土木費	土 地 開 発 基 金	75	
	下 水 道 特 別 会 計 へ 繰 出	369,727	
教育費	生涯学習推進基金	97	
合 計		1,013,144	

平成23年度主な投資的事業(普通建設事業)と財源内訳

(単位:千円)

事業名	補助・単独	事業費	財源内訳				備考
			国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
書庫新設事業	単独	16,465	1 (14,000)			16,465 (2,465)	きめ細かな臨時交付金は、決算統計上一般財源となる。H22明線分。
非常用発電設備整備事業	単独	4,967				4,967	
介護基盤緊急整備事業	補助	125,280	125,280			0	介護基盤緊急整備補助金
子育て支援拠点施設整備事業	補助 単独	13,352 304,877	6,954	6,300 162,500	142,185	98 192	過疎債 財産売払収入
園児送迎バス更新事業	単独	3,595		3,300		295	過疎債
道路改良事業 (赤坂深山線)	補助	68,476	44,140	24,100		236	過疎債
道路改良事業 (田尻笠松線)	単独	9,948		9,900		48	過疎債
道路改良事業 (浅立沼田岩崎線)	単独	43,765		43,600		165	過疎債 H22明線分含む。
道路改良事業 (小橋線)	単独	18,060		18,000		60	過疎債
防火水槽新設事業	単独	9,509		8,900		609	過疎債
東中学校体育館地震補強事業	補助	16,275	10,251	6,000		24	過疎債
	単独	2,100	1 (2,000)			2,100 (100)	きめ細かな臨時交付金は、決算統計上一般財源となる。H22明線分。
鮎貝小学校グラウンド整備事業	単独	28,342	1 (23,539)			28,342 (4,803)	きめ細かな臨時交付金は、決算統計上一般財源となる。H22明線分。
鮎貝地区農村災害対策整備事業 (県営事業負担金)	単独	3,680		3,300		380	公共事業等債
萩野地区耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業 (県営事業負担金)	単独	4,200		2,100	1,800	300	公共事業等債 ほ場整備受益者分担金
水頭地区ため池等整備事業 (県営事業負担金)	単独	3,040		2,300		740	公共事業等債
農業用河川工作物応急対策事業 (県営事業負担金)	単独	16,098		14,400		1,698	公共事業等債
浅立地区経営体育成基盤整備事業 (県営事業負担金)	単独	17,700		13,900		3,800	公共事業等債

1 きめ細かな臨時交付金

4 公債費と地方債残高

国の財政投融资計画、地方債計画等により、投資的事業の財源として発行された起債は、その後数年間で償還しなければならない。現在、国・地方を問わず起債の償還、つまり公債費が財政を圧迫し、財政危機の大きな要因となっているのは、周知の事実である。公債費がどれだけ財政を圧迫しているか、将来の財政への影響等をみる指標として公債費比率や地方債現在高などがある。平成23年度においては、実質公債費比率15.3%と1.7%改善した。地方債現在高は3.8%の減少となった。今後とも計画的かつ適切な起債管理を進める必要がある。

平成23年度地方債の状況

区分	平成22年度		平成23年度		平成23年度元利償還金		Dの財源内訳		差引現在高		平成23年度		E借入先別内訳	
	未現在高A	発行額B	元金C	発行額B	元金C	利子	計D	特定財源	一般財源	A+B-C=E	未財源対策	政府資金	その他	
1 公共事業等債	242,175	36,000	50,036	3,873	53,909		53,909			228,139		228,139		
2 公営住宅建設事業債	39,358		5,923	1,001	6,924		5,341		1,583	33,435		33,435		
3 災害復旧事業債	34,489		8,014	457	8,471				8,471	26,475		26,475		
4 教育 福祉施設等整備事業債	424,630		79,270	6,366	85,636				85,636	345,360	27,584	71,183	274,177	
5 一般単独事業債	599,301	40,800	133,449	11,458	144,907		16,459		128,448	506,652	44,992	136,567	370,085	
6 辺地対策事業債	7,221		992	90	1,082				1,082	6,229		6,229		
7 過疎対策事業債	3,449,693	424,100	611,816	38,475	650,291		656		649,635	3,261,977		3,231,977	30,000	
8 国の予算貸付 政府関係機関貸付債	13,597		1,306	286	1,592				1,592	12,291			12,291	
9 財源対策債	93,103		20,527	1,548	22,075				22,075	72,576		54,456	18,120	
10 臨時財政特例債	6,173		771	264	1,035				1,035	5,402		5,402		
11 減税補てん債	221,821		32,524	2,903	35,427				35,427	189,297		189,297		
12 臨時税収補てん債	45,260		6,086	875	6,961				6,961	39,174		39,174		
13 臨時財政対策債	2,373,567	288,100	106,986	31,390	138,376				138,376	2,554,681		1,323,019	1,231,662	
14 都道府県貸付金	39,803		17,756	265	18,021				18,021	22,047			22,047	
15 その他	257,460		13,104	6,045	19,149				19,149	244,356		160,560	83,796	
合計(1～15)	7,847,651	789,000	1,088,560	105,296	1,193,856		22,456		1,171,400	7,548,091	72,576	5,505,913	2,042,178	

(単位：千円)

借入先別地方債残高

(単位:千円)

区分	平成22年度 未現在高A	平成23年度 発行額B	平成23年度 償還元金額C	差引現在高 A+B-C=D	Dの利率別内訳													
					1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超	
1 政府資金	5,805,555	591,300	890,942	5,505,913	4,426,179	878,484	89,909	9,061	17,272	5,423	74,434	4,209	942					
(1) 財政融資資金	4,739,863	591,300	593,113	4,738,050	3,909,743	628,116	89,909	9,061	17,272	5,423	73,375	4,209	942					
うち旧資金運用部資金	657,075		239,113	417,962		268,913	38,767	9,061	17,272	5,423	73,375	4,209	942					
うち旧還元融資資金																		
(2) 旧郵政公社資金	1,065,692		297,829	767,863	516,436	250,368					1,059							
ア) 旧郵便貯金資金	203,002		16,789	186,213	164,259	21,954												
イ) 旧簡易生命保険資金	862,690		281,040	581,650	352,177	228,414					1,059							
2 地方公共団体金融機構資金	655,094	156,900	45,013	766,981	565,647	68,045	16,610	12,612	54,880	25,658	21,649	1,880						
3 国の予算貸付・政府関係機関貸付	13,597		1,306	12,291		10,291						2,000						
4 市中銀行	738,082	40,800	78,890	699,992	299,700	348,312	51,980											
5 その他金融機関	579,346		50,479	528,867	340,367	186,500												
6 共済等	16,174		4,174	12,000	12,000													
7 その他	39,803		17,756	22,047	22,047													
合計(1~7)E	7,847,651	789,000	1,088,560	7,548,091	5,665,940	1,493,632	158,499	21,673	72,152	31,081	96,083	8,089	942					

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,773,455
生活インフラ・国土保全	12,186,552	(2) 長期未払金	
教育	10,437,747	物件の購入等	0
福祉	1,203,889	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	237,680	その他	0
産業振興	3,164,770	長期未払金計	0
消防	186,786	(3) 退職手当引当金	1,431,755
総務	543,030	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	27,960,454	固定負債合計	8,205,210
(2) 売却可能資産	5,558	2 流動負債	
公共資産合計	27,966,012	(1) 翌年度償還予定地方債	1,074,196
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	2,321,861	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	33,697	(5) 賞与引当金	62,937
投資及び出資金計	2,288,164	流動負債合計	1,137,133
(2) 貸付金	123,296	負債合計	9,342,343
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	4,561,987
その他特定目的基金	509,678	2 公共資産等整備一般財源等	22,172,708
土地開発基金	228,851	3 その他一般財源等	3,556,768
その他定額運用基金	31,112	4 資産評価差額	8,673
退職手当組合積立金	0	純資産合計	23,186,600
基金等計	769,641		
(4) 長期延滞債権	85,682		
(5) 回収不能見込額	20,138		
投資等合計	3,246,645		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	569,835		
減債基金	221,615		
歳計現金	506,721		
現金預金計	1,298,171		
(2) 未収金			
地方税	20,873		
その他	2,148		
回収不能見込額	4,906		
未収金計	18,115		
流動資産合計	1,316,286		
資 産 合 計	32,528,943	負債・純資産合計	32,528,943

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	1,086,897	千円
	教育	179,468	千円
	福祉	594,001	千円
	環境衛生	134,871	千円
	産業振興	1,813,007	千円
	消防	14,710	千円
	総務	18,036	千円
	計	3,840,990	千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	1,108,222	千円
	地方債	614,984	千円
	一般財源等	2,117,784	千円
	計	3,840,990	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	91,519	千円
	債務保証又は損失補償	642,867	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
	その他	582,915	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,514,351千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)			

[内訳]

項 目	金 額	負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	14,396,370	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	7,847,651	千円	7,847,651 千円
債務負担行為支出予定額	152,412	千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,736,391	千円	4,736,391 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	228,161	千円	228,161 千円
退職手当負担見込額	1,431,755	千円	1,431,755 千円
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0 千円
連結実質赤字額	0	千円	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0 千円
基金等将来負担軽減資産	10,821,903	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,580,632	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	412,249	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	8,829,022	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,574,467	千円	
5 有形固定資産のうち、土地は5,745,540千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,143,776千円です。			

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	1,012,957	16.1%	49,188	203,452	171,318	39,258	99,772	18,728	361,037	70,204			0
(2)退職手当引当金繰入等	138,021	2.2%	7,000	28,109	32,515	5,947	13,607	0	48,875	1,969			△ 1
(3)賞与引当金繰入額	62,937	1.0%	3,056	12,641	10,644	2,439	6,200	1,164	22,431	4,362			0
1	1,213,915	19.3%	59,244	244,202	214,477	47,644	119,579	19,892	432,343	76,535			△ 1
(1)物件費	761,195	12.1%	14,960	233,360	100,658	81,724	90,293	6,317	229,802	4,081			0
(2)維持補修費	290,264	4.6%	229,333	30,466	3,732	2,435	12,397	1,402	10,499	0			
(3)減価償却費	952,372	15.1%	293,823	284,150	89,071	17,576	211,225	30,158	26,369				
小計	2,003,831	31.8%	538,116	547,976	193,461	101,735	313,915	37,877	266,670	4,081	0		0
(1)社会保険給付	821,572	13.0%		3,887	817,658	27							
(2)補助金等	840,298	13.3%	1,694	63,962	93,553	122,709	171,144	289,061	89,751	2,424			0
(3)他会計等への支出額	1,218,262	19.3%	353,363	0	549,637	244,725	70,537	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	72,286	1.1%	33,287	2,383	1,650	0	15,233	13,834	5,899				0
小計	2,952,418	46.9%	388,344	70,232	1,462,498	367,461	262,914	302,895	95,650	2,424			0
(1)支払利息	118,101	1.9%									118,101		
(2)回収不能見込計上額	8,818	0.1%									8,818		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	126,919	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	118,101	8,818	0
経常行政コスト a	6,297,083		985,704	862,410	1,870,436	516,840	696,408	360,664	794,663	83,040	118,101	8,818	△ 1
(構成比率)			15.7%	13.7%	29.7%	8.2%	11.1%	5.7%	12.6%	1.3%	1.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	120,590		5,988	17,001	70,134	2,004	2,008	24	10,236	0	0		0	13,195
2 分担金・負担金・寄附金 c	49,675		0	567	42,037	0	170	0	6,834	0	0		0	67
経常収益合計 d	170,265		5,988	17,568	112,171	2,004	2,178	24	17,070	0	0		0	13,262
(b+c) d/a	2.70%		0.6%	2.0%	6.0%	0.4%	0.3%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	6,126,818		979,716	844,842	1,758,265	514,836	694,230	360,640	777,593	83,040	118,101	8,818	△ 1	△ 13,282
------------------	-----------	--	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	---------	--------	---------	-------	-----	----------

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,214,202
物件費	761,195
社会保障給付	821,572
補助金等	840,298
支払利息	118,101
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	785,922
その他支出	296,382
支出合計	4,837,672
地方税	1,166,220
地方交付税	3,966,246
国県補助金等	1,097,184
使用料・手数料	113,357
分担金・負担金・寄附金	44,701
諸収入	10,988
地方債発行額	450,463
基金取崩額	4,860
その他収入	330,831
収入合計	7,184,850
経常的収支額	2,347,178

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	534,834
公共資産整備補助金等支出	72,286
他会計等への建設費充当財源繰出支出	13,557
支出合計	620,677
国県補助金等	32,315
地方債発行額	214,637
基金取崩額	0
その他収入	0
収入合計	246,952
公共資産整備収支額	△ 373,725

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	63,000
基金積立額	374,453
定額運用基金への繰出支出	167
他会計等への公債費充当財源繰出支出	429,816
地方債償還額	1,169,614
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,037,050
国県補助金等	0
貸付金回収額	81,755
基金取崩額	0
地方債発行額	30,000
公共資産等売却収入	1,696
その他収入	33,169
収入合計	146,620
投資・財務的収支額	△ 1,890,430

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	83,023
期首歳計現金残高	423,698
期末歳計現金残高	506,721

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は515千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		8,002,120	千円
繰越金	△	423,698	千円
地方債発行額	△	695,100	千円
財政調整基金等取崩額	△	0	千円
支出総額	△	7,495,399	千円
地方債元利償還額		1,287,200	千円
財政調整基金等積立額		222,400	千円
基礎的財政収支		897,523	千円

※3 上記の他、0の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(0の返還に伴う支出額0千円)があります。

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	22,684,442	4,729,885	21,556,877		△ 3,607,018	4,698
純経常行政コスト	△ 6,126,818				△ 6,126,818	
一般財源						
地方税	1,172,522				1,172,522	
地方交付税	3,966,246				3,966,246	
その他行政コスト充当財源	361,156				361,156	
補助金等受入	1,129,499	19,417			1,110,082	
臨時増益						
災害復旧事業費	△ 6,118				△ 6,118	
公共資産除売却損益	1,696				1,696	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
臨時増益01	0				0	
臨時増益02	0				0	
臨時増益03	0				0	
臨時増益04	0				0	
臨時増益05	0				0	
臨時増益06	0				0	
臨時増益07	0				0	
臨時増益08	0				0	
臨時増益09	0				0	
臨時増益10	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			347,221		△ 347,221	
公共資産処分による財源増		0	0		0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	252,751		△ 252,751	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 113,991		113,991	
減価償却による財源増		△ 187,315	△ 765,057		952,372	
地方債償還に伴う財源振替			894,907		△ 894,907	
資産評価替えによる変動額	3,975					3,975
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0		0	
期末純資産残高	23,186,600	4,561,987	22,172,708		△ 3,556,768	8,673

6. 平成23年度 特別会計等決算

(1) 水道事業

1. 概要

(1) 総括事項

平成23年度事業については、常に安定した「清浄な水」の供給に努め、公営企業として健全な経営を確保するため、経営の安定化と効率化に配慮しながら、施設維持管理の徹底、経費の節減による経営の健全化維持に努力してきた。

給水の状況

当事業年度における普及状況は、行政区域内人口 15,536 人に対し、給水人口 15,117 人で普及率は 97.3%となった。

年間有収水量は 1,455,159 m³で、前年度に比べて 112,879 m³の減少、率で 7.2%の減少となり、これに対する配水量は 1,627,241 m³、有収率は 89.4%となった。

主な事業

配水管整備事業については、安定給水確保のため既設配水管の布設替等を実施した。また、油漏れ事故が発生した場合迅速に対処するため、油分計の設置工事を行いました。これら事業費の総額は 73,760 千円（税込）となった。

経営の状況

(ア) 収益的収支(税抜)

収入総額は 307,874 千円となり、前年度に比べて 16,305 千円、5.0%の減少となった。主な収入である給水収益は、290,224 千円で、前年度に比べて 19,388 千円 6.3%の減少、収入総額に占める割合では 94.3%となった。

一方、費用総額は 276,463 千円で、前年度に比べて 1,325 千円、0.5%の減少となり、当年度純利益 については 31,411 千円を計上することができた。

(イ) 資本的収支(税込)

支出総額は 160,631 千円で、前年度に比べて 17,840 千円の減少となった。このうち建設改良費については 73,760 千円で、前年度に比べて 18,446 千円の減少となり、企業債償還金は 86,871 千円で、前年度に比べて 605 千円の増加となった。

また、これに対する収入財源は、一般会計出資金 1,046 千円、一般会計負担金 12,642 千円で収入総額 13,688 千円となり、前年度に比べて 546 千円の減少となった。

この結果、資本的収入 13,688 千円が資本的支出 160,631 千円に対して不足する額 146,943 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 2,735 千円、減債積立金 20,000 千円、損失補てん準備積立金 20,000 千円、損益勘定留保資金 104,208 千円で補てんした。

2. 業 務

イ. 給水人口並びに普及率

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
行政区域内人口 (A)		15,536 人	15,760 人	224 人	
行政区域内戸数 (B)		4,729 戸	4,730 戸	1 戸	
計画給水区域内人口 (C)		15,536 人	15,760 人	224 人	
計画給水人口 (D)		20,812 人	20,812 人	0 人	
給 水 人 口 (E)		15,117 人	15,342 人	225 人	
普 及 率 (%)	行政区域内 $E/A \times 100$	97.3	97.3	0.0	
	計画給水区域内 $E/C \times 100$	97.3	97.3	0.0	
	計画給水人口 $E/D \times 100$	72.6	73.7	1.1	

ロ. 配水量並びに給水量

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
総 配 水 量 (m^3)		1,627,241	1,874,663	247,422	
有 収 水 量 (m^3)		1,455,159	1,568,038	112,879	
有 収 率 (%)		89.4	83.6	5.8	
一日当り平均配水量 (m^3)		4,446	5,136	690	
一日当り平均給水量 (m^3)		3,976	4,296	320	
一人一日当り平均配水量 ($\frac{1}{人}$)		294.1	334.8	40.7	
一日最大配水量 (m^3)		5,338	6,396	1,058	
一人一日当り最大配水量 ($\frac{1}{人}$)		353.1	416.9	63.8	

【料金(23年度家庭用)】

基本料金	13 mm	840 円(税含み)
	20 mm	1,050 円(税含み)
従量料金	1 m ³ ~ 50m ³	157.5 円(税含み)
	51 m ³ 超	189 円(税含み)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{304,735,650 \text{ 円}}{1,455,159 \text{ m}^3} = 209.42 \text{ 円(税含み)}$$

$$= \frac{290,224,429 \text{ 円}}{1,455,159 \text{ m}^3} = 199.45 \text{ 円(税除き)}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常経費} - (\text{受託工事} + \text{材料売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間有収水量}}$$

$$= \frac{280,549,008 - (0 + 0 + 100,503) \text{ 円}}{1,455,159 \text{ m}^3} = 192.73 \text{ 円(税含み)}$$

$$= \frac{276,022,278 - (0 + 0 + 95,721) \text{ 円}}{1,455,159 \text{ m}^3} = 189.62 \text{ 円(税除き)}$$

平成23年度 白鷹町水道事業会計損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(消費税抜 単位:円)

1. 上水道営業収益				
(1) 給水収益	288,730,787			
(2) 他会計負担金	10,066,101			
(3) 受託工事収益	0			
(4) その他営業収益	<u>1,737,120</u>	300,534,008		
2. 針生簡易水道営業収益				
(1) 給水収益	1,159,704			
(2) 他会計負担金	<u>27,000</u>	1,186,704		
3. 細野飲料水供給事業営業収益				
(1) 給水収益	333,938			
(2) 他会計負担金	<u>298,000</u>	<u>631,938</u>	302,352,650	
4. 上水道営業費用				
(1) 原水及び浄水費	51,096,677			
(2) 配水及び給水費	25,357,447			
(3) 受託工事費	0			
(4) 総係費	40,549,796			
(5) 減価償却費	119,218,235			
(6) 資産減耗費	3,059,363			
(7) その他営業費用	<u>0</u>	239,281,518		
5. 針生簡易水道営業費用				
(1) 原水及び浄水費	884,977			
(2) 配水及び給水費	92,601			
(3) 減価償却費	<u>1,903,653</u>	2,881,231		
6. 細野飲料水供給事業営業費用				
(1) 原水及び浄水費	331,709			
(2) 配水及び給水費	238,056			
(3) 減価償却費	332,161			
(4) 資産減耗費	<u>0</u>	901,926	243,064,675	
上水道営業利益			61,252,490	
針生簡易水道営業利益			1,694,527	
細野飲料水供給事業営業利益			<u>269,988</u>	
営業利益計			<u>59,287,975</u>	
7. 上水道営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	804,612			
(2) 他会計負担金	432,000			
(3) 他会計補助金	3,441,073			
(4) 雑収益	41,417	4,719,102		

8. 針生簡易水道営業外収益			
(1) 他会計負担金	<u>802,000</u>	802,000	5,521,102
9. 上水道営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	32,290,077		
(2) その他営業外費用	95,721		
(3) その他雑支出	<u>331,291</u>	32,717,089	
10. 針生簡易水道営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>240,514</u>	240,514	
11. 細野飲料水供給事業営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>0</u>	0	32,957,603
上水道経常利益			33,254,503
針生簡易水道経常利益			1,133,041
細野飲料水供給事業経常利益			<u>269,988</u>
経常利益計			<u>31,851,474</u>
12. 上水道特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 期間外収益	<u>0</u>	0	
13. 上水道特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正	104,039		
(3) その他特別損失	<u>336,820</u>	440,859	
上水道当年度純利益			32,813,644
針生簡易水道当年度純利益			1,133,041
細野飲料水供給事業当年度純利益			<u>269,988</u>
当年度純利益			<u>31,410,615</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>104,536,808</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>135,947,423</u></u>

平成23年度 白鷹町水道事業貸借対照表

(平成24年3月31日)

資 産 の 部

(消費税抜 単位:円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 地	地			27,119,188
ロ. 建	物	126,094,688		
	減価償却累計額	<u>63,672,750</u>		62,421,938
ハ. 構	築	4,210,008,755		
	減価償却累計額	<u>1,561,264,685</u>		2,648,744,070
ニ. 機	械	797,681,393		
	減価償却累計額	<u>561,439,420</u>		236,241,973
ホ. 車	両	11,746,400		
	減価償却累計額	<u>10,267,100</u>		1,479,300
ヘ. 工	具	40,011,668		
	減価償却累計額	<u>34,475,569</u>		5,536,099
ト. 其	他			4,500,000
チ. 建	設			0

有形固定資産合計

2,986,042,568

(2) 無形固定資産

イ. 水	利	権		0
	減	価	償	0
	却	費		0
ロ. 車	庫	利	用	0
	減	価	償	0
	却	費		0
ハ. 電	話	加	入	108,720
	減	価	償	0
	却	費		<u>108,720</u>

無形固定資産合計

108,720

固定資産合計

2,986,151,288

2. 流動資産

- (1) 現金及び預金
- (2) 未収金
- (3) 貯蔵品

304,161,536

12,389,042

4,745,322

流動資産合計

321,295,900

資産合計

3,307,447,188

負債の部

(消費税抜 単位:円)

3. 固定負債		
(1) 引当金		
イ. 修繕引当金	<u>7,158,600</u>	
固定負債合計		7,158,600
4. 流動負債		
(1) 未払金	8,333,361	
(2) 下水道預り金	<u>11,722,845</u>	
流動負債合計		<u>20,056,206</u>
負債合計		<u>27,214,806</u>

資本の部

(消費税抜 単位:円)

5. 資本金		
(1) 自己資本金	1,371,469,370	
(2) 借入資本金		
イ. 企業債	<u>1,192,937,430</u>	
資本金合計		<u>2,564,406,800</u>
6. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	71,095	
ロ. 寄附金	30,153,606	
ハ. 工事負担金	336,062,873	
ニ. その他資本剰余金	<u>213,590,585</u>	
資本剰余金合計		579,878,159
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	0	
ロ. 損失補てん金	0	
ハ. 建設改良積立金	0	
ニ. その他積立金	0	
ホ. 未処分利益剰余金	104,536,808	
ヘ. 当年度純利益	<u>31,410,615</u>	
利益剰余金合計		<u>135,947,423</u>
剰余金合計		<u>715,825,582</u>
資本合計		<u>3,280,232,382</u>
負債・資本合計		<u>3,307,447,188</u>

(2) 農業集落排水事業

1 事業の内容

平成 9 年 3 月 31 日に供用を開始した浅立地区農業集落排水事業は、平成 10 年度末に排水設備加入率 100%を達成しており、23 年度末の水洗化率は 95.0%となった。

西高玉地区については、平成 16 年 10 月 31 日に全地区供用開始となり、23 年度末の排水設備加入率は 93.4%、水洗化率は 73.2%となっている。浅立・西高玉地区とも維持管理組合と連携をとりながら、排水設備、水洗化の促進に努め、さらに適切な維持管理を推進する。

決算額は、歳入 103,737 千円、歳出 100,237 千円、差引額 3,500 千円となった。歳入の財源内訳は、使用料 16,698 千円、一般会計繰入金等 87,039 千円である。

2 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度 末 現 在 高	平成 23 年度		平成 23 年度 末 現 在 高 A	A の利率別内訳		
		発行額	償還元金		3.0%未満	3.0~4.0%	4.0~5.0%
財政融資資金	457,541		22,131	435,410	283,614	43,677	108,119
うち旧資金運用部	299,594		16,424	283,170	131,374	43,677	108,119
簡 保	1,911		757	1,154	1,154		
公営企業金融公庫	289,485		15,133	274,352	175,364	49,203	49,785
計	748,937		38,021	710,916	460,132	92,880	157,904

3 普及状況 (浅立・西高玉地区)

区 分	2 1 年度末	2 2 年度末	2 3 年度末
行政人口 (人)	15,918	15,760	15,536
処理区域内人口 (人)	1,294	1,273	1,249
水洗化人口 (人)	1,099	1,092	1,074
普及率 (%)	8.1	8.1	8.0
水洗化率 (%)	84.9	85.8	86.0
水洗化世帯率 (%)	82.6	83.5	85.3
整備率 (%)	100.0	100.0	100.0

(3) 個別排水処理施設事業

1 事業の内容

本事業は、水道水源の水質確保を図るため、公共下水道事業等に代わる手法として浄化槽を町が設置し、管理を行う事業である。黒鴨地区と深山地区の一部を対象に平成 14 年度から平成 16 年度の 3 ヶ年で 8 基を設置し、管理を行っている。また、平成 17 年度から区域を拡大し、平成 19 年度までの 3 ヶ年計画で高岡、高玉地区の 36 基の整備を行った結果、平成 23 年度末の設置基数は 44 基、寄付は 12 基で合計 56 基である。

決算額は、歳入 8,212 千円、歳出 7,620 千円、差引額 592 千円となった。歳入の財源内訳は、使用料 2,167 千円、一般会計繰入金等 6,045 千円である。

(4) 特定地域生活排水処理事業

1 事業の内容

本事業は、河川水路等公共用水域の水質浄化・水道水源の水質保全並びに生活環境・公衆衛生の向上を図るため、町が合併浄化槽を設置し管理を行う町設置型の事業である。対象区域は、公共下水道認可区域及び農業集落排水事業整備区域以外を対象としている。平成 23 年度末の設置基数は 95 基、寄付は 11 基である。今後とも、生活排水対策を積極的に推進する。

決算額は、歳入 30,758 千円、歳出 28,916 千円、差引額 1,842 千円となった。歳入の財源内訳は、国庫補助金 7,994 千円、地方債 9,800 千円、受益者負担金 6,000 千円、使用料 3,461 千円、一般会計繰入金等 3,503 千円である。

(5) 下水道事業

1 総括事項

下水道事業は、公共下水道 367ha、特定環境保全公共下水道 130ha、合計 497ha の事業認可を受け、事業の推進を図っている。平成 23 年度末の整備面積は公共下水道 350ha、特定環境保全公共下水道 129ha、計 479ha となり、整備率 96.4%、普及率 59.7% となった。また、水洗化率は 84.3% であり、引続き戸別訪問等を行い、水洗化率の向上に努める。

決算は、歳入 540,979 千円、歳出 526,993 千円、差引額 13,986 千円となった。

2 事業の概要

公共下水道事業は、総事業費 48,203 千円である。財源内訳は、国庫補助金 10,300 千円、地方債 0 千円、受益者負担金 5,704 千円、一般会計繰入金等 32,199 千円である。

主な事業内容は、白鷹浄化管理センター長寿命化計画策定及び町道赤坂深山線道路改良に伴う深山橋橋梁添架布設替え工事が主である。

3 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	平成 22 年度 末現在高 A	平成 23 年度		平成 23 年度 末現在高 A	A の利率別内訳				
		発行額	償還元金		2.0%未満	2.0~3.0%	3.0~4.0%	4.0~5.0%	5.0~6.0%
財政融資資金	1,781,248		96,949	1,684,299	722,787	559,194	59,445	342,873	
うち旧資金運用部	865,347		53,490	811,857	220,790	188,750	59,445	342,873	
簡 保	187,743		14,413	173,330	66,290		65,946	41,094	
公営企業金融公庫	1,022,915		80,617	942,298	252,935	480,306	100,082	108,975	
市中銀行等	569,196		112,120	457,076	457,076				
計	3,561,102		304,099	3,257,003	1,499,088	1,039,500	225,473	492,942	

4 水処理状況

平成 23 年度の処理水量は、1,018,991 m³ である。このうち有収水量については 783,441 m³、前年度対比 1.2% の減である。

5 普及状況

区 分	2 0 年度末	2 1 年度末	2 2 年度末	2 3 年度末
行政人口 (人)	16,120	15,918	15,760	15,536
処理区域内人口(人)	9,493	9,442	9,373	9,278
水洗化人口 (人)	7,736	7,836	7,879	7,869
普及率 (%)	58.9	59.3	59.4	59.7
水洗化率 (%)	81.5	83.0	84.1	84.4
水洗化世帯率 (%)	80.7	82.2	83.6	84.3
整備率 (%)	90.1	90.1	96.4	96.4

項 目	51~11	12	13	14	15	17	18	19	20	21	22	23
総収益	2,170,378	264,691	346,365	332,671	308,487	305,458	335,489	341,722	357,966	388,580	435,745	434,839
営業収益	611,621	110,034	116,768	121,704	125,085	136,727	138,173	139,230	137,794	142,185	148,000	142,709
うち下水道使用料	567,601	104,739	111,473	116,409	119,790	131,432	132,878	134,021	132,813	136,627	139,642	137,940
雨水処理負担金	43,040	5,295	5,295	5,295	5,295	5,295	5,295	5,209	4,981	5,558	8,358	4,769
受託工事収益 (C)	0											
営業外収益 (D)	1,558,757	154,657	229,597	210,967	183,402	168,731	197,316	202,492	220,172	246,395	287,745	292,130
うち他会計繰入金	1,428,905	143,830	220,505	208,189	182,150	168,731	197,316	202,016	220,172	246,395	287,745	292,130
総費用	3,521,785	321,601	320,633	294,100	272,778	248,596	262,224	236,264	202,800	178,068	172,962	174,691
営業費用 (F)	843,893	96,499	103,872	89,657	84,711	81,704	105,319	88,337	86,942	86,702	90,731	97,109
うち職員給与	169,740	17,973	8,947	8,933	8,674	8,438	8,341	8,648	7,725	7,798	8,083	8,165
営業外費用 (G)	2,677,892	225,102	216,761	204,443	188,067	166,892	156,905	147,927	113,858	91,366	82,231	77,582
うち支払利息	2,677,892	225,102	216,761	204,443	188,067	166,892	156,905	147,927	113,858	91,366	82,231	77,582
収支差引(A) - (E) (H)	-1,351,407	56,910	25,732	38,571	35,709	56,862	73,265	105,458	155,166	210,512	262,783	260,148
資本的収入	11,803,390	761,374	639,867	619,593	674,232	580,291	566,242	811,567	752,647	656,053	283,012	88,832
うち地方債	5,212,228	297,100	219,100	228,500	257,900	162,600	187,100	558,200	496,100	300,700	97,000	0
国庫補助金	3,928,421	183,000	120,000	98,750	131,250	114,000	120,000	40,000	84,500	220,200	119,450	10,300
他会計補助金	2,149,834	257,622	271,281	274,260	257,090	260,319	238,704	195,054	159,800	124,171	60,849	72,828
工事負担金等	512,907	23,652	29,486	18,083	27,992	43,372	20,438	18,313	12,247	10,982	5,713	5,704
資本的支出	11,788,942	785,115	662,043	663,068	719,989	637,399	642,181	915,318	906,672	863,212	546,015	352,302
うち建設改良費	10,298,557	515,081	342,541	313,284	302,400	292,557	294,081	166,070	226,294	430,406	235,897	48,203
地方債償還金 (K)	1,490,385	270,034	319,502	349,784	417,589	344,842	348,100	749,248	680,378	432,806	310,118	304,099
支出差引(I) - (J) (L)	14,448	23,741	22,176	43,475	45,757	57,108	75,939	103,751	154,025	207,159	263,003	263,470
収支再差引(H) + (L) (M)	1,336,959	80,651	3,556	4,904	10,048	246	2,674	1,707	1,141	3,353	220	3,322
積立金 (N)	0											
前年度からの繰越金 (O)	60,911	14,311	18,660	22,216	17,312	14,247	14,001	11,327	13,034	14,175	17,528	17,308
前年度繰入充当金 (P)	0											
収益的支出に充てた地方債 (Q)	1,357,300	85,000	0	0	8,000	0	0	0	0	0	0	0
形式収支 (S)	81,252	18,660	22,216	17,312	15,264	14,001	11,327	13,034	14,175	17,528	17,308	13,986
翌年度に繰越すべき財源 (T)	21,464	3,800	1,100	1,350		500					0	
実質収支	59,788	14,860	21,116	15,962	15,264	13,501	11,327	13,034	14,175	17,528	17,308	13,986
赤字 (U)												
収益的収支比率(A)/(E)+(K)		44.7	54.1	51.7	44.7	51.5	55.0	34.7	40.5	63.6	90.2	90.8
赤字比率(U)/(B)-(C)												

(6) 病院事業

1. 概況

(1) 総括事項

平成23年度の外来診療については、内科、外科は毎日、整形外科、婦人科は週2日、皮膚科は週1日の診療を行ってきた。常勤医師は内科医3名、外科医2名の5名体制を維持することができた。

また、非常勤医師は山形大学医学部附属病院から派遣いただき、内科、外科の一部と整形外科、婦人科、皮膚科の診療及び時間外や休日の日当直の一部等に対応いただいた。

主な事業については、電子カルテシステム更新の他、経年劣化した医療機器の更新を実施した。

(2) 患者数の状況

入院患者数は年延べ18,702人(一日平均51.1人)で、対前年度比99.7%、外来患者数46,627人(一日平均191.1人)で、対前年度比96.7%、入院患者平均在院日数は15.1日で対前年度比0.3日短くなっている。入院患者数は伸び悩み、70床に対する病床利用率は73.0%であった。

(3) 収益的収支の概況

収益的収支においては、収益面で医業収益が868,779千円で、対前年度比95.4%、医業外収益は一般会計負担金の増により234,745千円で、対前年度比102.9%となり、総収益では1,103,524千円で、対前年度比96.9%となった。医業費用は1,042,442千円で、対前年度比95.8%となった。医業外費用は、支払利息等の減により51,944千円で、対前年度比96.8%となった。

以上の結果、収支差引純利益が9,138千円となり、累積欠損金は同額減少し、当年度末における未処理欠損金は、89,776千円となった。

(4) 資本的収支の概況

資本的収入は、一般会計からの出資金10,000千円、資本的支出は、電子カルテシステム他医療器械更新事業と企業債元金償還など合計で157,364千円(消費税込み)となった。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額147,364千円については、過年度分損益勘定留保資金で対応した。

今後とも「地域住民から信頼される病院」の基本理念の下、患者サービスの充実並びに病院経営の健全化に努めていく。

(以下の各表については、消費税抜きで表記するもの。)

2.業務状況

(ア)患者数及び病床利用率

		入院		外来		計	
		22	23	22	23	22	23
患者数		18,754人	18,702人	48,237人	46,627人	66,991人	65,329人
内訳	外科	3,365	5,518	7,466	7,136	10,831	12,654
	内科	14,526	12,683	28,870	27,717	43,396	40,400
	婦人科			1,113	1,051	1,113	1,051
	整形外科	863	501	3,369	3,268	4,232	3,769
	皮膚科			1,121	981	1,121	981
	白光学園			3,259	3,365	3,259	3,365
	陽光学園			1,589	1,585	1,589	1,585
	人間ドック			1,450	1,524	1,450	1,524
病床利用率		73.4%	73.0%				

(イ)業務量

		入院		外来		計	
		22	23	22	23	22	23
給食数		45,385食	47,602食			45,385食	47,602食
X線件数		8,274件	8,106件	11,911件	11,282件	20,185件	19,388件
検査件数		72,744件	73,159件	95,571件	97,249件	168,315件	170,408件
調剤数		8,753件	9,081件	1,888件	1,905件	10,641件	10,986件

(ウ) 事業収入及び事業費用

事業収入				事業費用			
科目		金額	%	科目		金額	%
医業収益	入院収益	499,962,816	45.3	医業費用	給与費	633,583,263	57.9
	外来収益	267,276,424	24.2		材料費	155,035,966	14.2
	その他医業収益	101,539,835	9.2		経費	164,778,975	15.1
	小計	868,779,075	78.7		減価償却費	84,448,386	7.7
医業外収益	受取利息配当金	1,563,489	0.1		資産減耗費	2,682,790	0.2
	他会計負担金	225,000,000	20.4		研究研修費	1,913,307	0.2
	雑収入	8,181,908	0.7		小計	1,042,442,687	95.3
	小計	234,745,397	21.3		医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	33,406,545
合計	1,103,524,472	100.0			雑損失	18,537,037	1.7
					小計	51,943,582	4.7
				合計	1,094,386,269	100.0	

経常利益 9,138,203 円
 当年度純利益 9,138,203 円
 累積欠損金 89,775,554 円

(エ) 資本の収入及び支出

収 入			支 出		
科目	金額	%	科目	金額	%
一般会計 出資金	10,000,000	100.0	建設改良費	86,554,900	56.6
直診勘定 繰入金		0.0	企業債 償還元金	65,760,893	43.0
補助金		0.0	投資	720,000	0.5
計	10,000,000	100.0	計	153,035,793	100.0

財務分析

項 目	比率 (%)	算 出 基 礎
1. 自己資本構成比率	55.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2. 固定資産構成比率	44.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{資本合計}} \times 100$
3. 流動比率	701.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4. 総収益対総費用比率	100.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
5. 医業収益対医業費用比率	83.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
6. 企業債償還対減価償却比率	77.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
7. 入院・外来料金収入に対する比率		
イ 企業債償還元金	8.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ロ 企業債利息	4.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
ハ 企業債元利償還金	12.9	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ニ 職員給与費	82.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

病院事業会計決算

平成18～23年度収益の収入及び支出

(単位：千円、%)

区分		決算											
		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
		金額	対前年度比率	金額	対前年度比率								
事業収入	入院収益	575,614	0.4	554,897	3.6	559,846	0.9	528,032	5.7	525,186	0.5	499,963	4.8
	外来収益	317,774	1.0	302,747	4.7	296,494	2.1	286,875	3.2	287,184	0.1	267,276	6.9
	その他医療収益	85,102	0.4	82,686	2.8	90,910	9.9	97,370	7.1	98,160	0.8	101,540	3.4
	小計	978,490	0.0	940,330	3.9	947,250	0.7	912,277	3.7	910,530	0.2	868,779	4.6
	受取利息配当金	1,346	5.6	2,184	62.3	2,263	3.6	1,853	18.1	1,854	0.1	1,563	15.7
	他会計負担金	195,000	11.4	234,500	20.3	225,000	4.1	240,000	6.7	220,000	8.3	225,000	2.3
	患者外給食収益	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	雑収入	6,566	10.3	6,354	3.2	6,226	2.0	5,421	12.9	6,275	15.8	8,182	30.4
	補助金							378					
	小計	202,912	11.4	243,038	19.8	233,489	3.9	247,652	6.1	228,129	7.9	234,745	2.9
特別利益	1,660	皆増	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	
合計	1,183,063	1.9	1,183,368	0.0	1,180,739	0.2	1,159,929	1.8	1,138,659	1.8	1,103,524	3.1	
事業費用	給与	661,475	1.5	679,277	2.7	676,416	0.4	690,736	2.1	661,350	4.3	633,583	4.2
	材料費	210,874	13.9	196,937	6.6	194,293	1.3	173,533	10.7	163,635	5.7	155,036	5.3
	経費	161,131	6.7	154,823	3.9	154,276	0.4	147,050	4.7	169,453	15.2	164,779	2.8
	減価償却費	83,936	1.7	87,231	3.9	92,344	5.9	94,097	1.9	90,382	3.9	84,448	6.6
	資産減耗費	1,001	69.6	3,243	224.0	3,601	11.0	1,075	70.1	1,769	64.6	2,683	51.7
	研究修費	1,685	26.4	1,638	2.8	1,594	2.7	1,769	11.0	1,967	11.2	1,913	2.7
	小計	1,120,102	4.1	1,123,150	0.3	1,122,524	0.1	1,108,260	1.3	1,088,556	1.8	1,042,442	4.2
	支払利息及び心企業債取扱諸費	41,800	3.8	40,040	4.2	38,419	4.0	36,757	4.3	35,073	4.6	33,407	4.8
	患者外給食材料費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	雑損	20,781	11.6	19,712	5.1	16,808	14.7	16,060	4.5	18,582	15.7	18,537	0.2
小計	62,581	6.5	59,752	4.5	55,227	7.6	52,817	4.4	53,655	1.6	51,944	3.2	
合計	1,182,683	3.5	1,182,902	0.0	1,177,751	0.4	1,161,077	1.4	1,142,211	1.6	1,094,386	4.2	
事業収入-事業費用	379	97.9	466	23.0	2,988	540.7	1,148	138.4	3,552	209.4	9,138	357.3	
累積欠損金	97,667	0.4	97,201	0.5	94,214	3.1	95,362	1.2	98,914	3.7	89,776	9.2	

平成18～23年度資本的收入及び支出

(単位：千円、%)

区分	決算											
	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率
企業債	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
一般会計出資金	5,000	0.0	10,000	100.0	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0
繰入金	17,025	64.4	5,000	70.6	2,625	47.5	22,625	761.9	8,479	62.5	0	皆減
固定資産売却代金	703	皆増	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
補償金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
補助金							2,142		1,764	17.6	0	皆減
計	22,728	57.0	15,000	34.0	12,625	15.8	34,767	175.4	20,243	41.8	10,000	50.6
施設整備費	0	皆減	11,655	皆増	0	皆減	28,207	皆増	34,534	22.4	0	皆減
医療器械購入費	68,275	27.3	38,691	43.3	10,840	72.0	25,550	135.7	28,770	12.6	86,555	200.9
企業債償還元金	76,389	21.5	71,311	6.6	72,932	2.3	74,594	2.3	64,095	14.1	65,761	2.6
投資	0	-	0	-	0	-	0	-	720	皆増	720	0.0
出資金	20,000	皆増	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
計	164,664	15.1	121,657	26.1	83,772	31.1	128,351	53.2	128,119	0.2	153,036	19.4
収入-支出	141,936	0.6	106,657	24.9	71,147	33.3	93,584	31.5	107,876	15.3	143,036	32.6

平成23年度 白鷹町立病院事業損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円) (税抜き)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	499,962,816		
(2) 外来収益	267,276,424		
(3) その他医業収益	101,539,835	868,779,075	
2. 医業費用			
(1) 給与費	633,583,263		
(2) 材料費	155,035,966		
(3) 経費	164,778,975		
(4) 減価償却費	84,448,386		
(5) 資産減耗費	2,682,790		
(6) 研究研修費	1,913,307	1,042,442,687	
医業利益			173,663,612
3. 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	1,563,489		
(2) 他会計負担金	225,000,000		
(3) 雑収入	8,181,908	234,745,397	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	33,406,545		
(2) 雑損失	18,537,037	51,943,582	182,801,815
経常利益			9,138,203
当年度純利益			9,138,203
前年度繰越欠損金			98,913,757
当年度未処理欠損金			89,775,554

平成23年度 白鷹町立病院事業貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：円) (税抜き)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		110,676,578	
ロ 建物	2,585,219,404		
建物減価償却累計額	<u>649,042,797</u>	<u>1,936,176,607</u>	
ハ 器械備品	731,367,075		
器械備品減価償却累計額	<u>468,925,820</u>	<u>262,441,255</u>	
ニ 構築物	48,830,000		
構築物減価償却累計額	<u>13,551,233</u>	<u>35,278,767</u>	
ホ 車両	2,228,000		
車両減価償却累計額	<u>2,116,600</u>	<u>111,400</u>	
有形固定資産合計			2,344,684,607

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			<u>418,880</u>
---------	--	--	----------------

(3) 投資

イ その他投資

出資金			<u>4,440,000</u>
-----	--	--	------------------

固定資産合計			2,349,543,487
--------	--	--	---------------

2. 流動資産

(1) 現金預金		464,461,368	
----------	--	-------------	--

(2) 未収金		136,295,559	
---------	--	-------------	--

(3) 貯蔵品		14,021,881	
---------	--	------------	--

(4) 仮払金		<u>2,581,979</u>	
---------	--	------------------	--

流動資産合計			617,360,787
--------	--	--	-------------

資産合計			<u><u>2,966,904,274</u></u>
------	--	--	-----------------------------

負債の部

3. 流動負債

(1) 未払金	87,918,601	
預り金	140,047	
流動負債合計		<u>88,058,648</u>
負債合計		88,058,648

資本の部

4. 資本金

(1) 自己資本金	1,495,234,352	
(2) 借入資本金		
イ 企業債	<u>1,245,933,042</u>	
資本金合計		2,741,167,394

5. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	227,453,786	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>89,775,554</u>	
剰余金合計		<u>137,678,232</u>
資本合計		<u>2,878,845,626</u>
負債資本合計		<u><u>2,966,904,274</u></u>

(7) 訪問看護ステーション事業

1. 概 況

自宅療養が必要で通院困難な方等を対象に、主治医の指示のもと、利用者を訪問し、看護・療養指導及び居宅介護支援を行っている。主な内容は、病状の観察、清拭等の清潔の保持、褥瘡等の皮膚の処置、カテーテルの管理などの医療処置、認知症のケア、食事のケア、排泄のケア、リハビリテーションの指導、服薬の指導や相談、さらに医療福祉サービスの情報提供、介護保険の相談など幅広いサービスを担っている。

利用者数は1,172人で対前年度比41人の減、訪問延件数は3,556件で157件の減となった。

収益的収支については、事業収益が30,935千円、事業費用は31,326千円で、経常損失及び当年度純損失が391千円となり、当年度未処分利益剰余金は12,085千円となった。

今後とも利用者のニーズを踏まえた、良質で安心できるサービスの提供を行うべく、主治医や関係機関との連携を密にし、在宅療養の充実に努めていく。

2. 業務状況

(ア) 訪問状況

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
利 用 者 実 数	1,132 人	1,213 人	1,172 人
介護保険対象者	1,095 人	1,170 人	1,150 人
医療保険対象者	37 人	43 人	22 人
訪 問 延 べ 件 数	3,794 件	3,713 件	3,556 件
介護保険対象者	3,671 件	3,437 件	3,433 件
医療保険対象者	123 件	276 件	123 件
利用者1人当たりの月訪問回数	3.4 回	3.1 回	3.0 回
利用者1人当たりの月収入	26,596 円	24,455 円	24,231 円
訪問看護1回当たりの単価	7,935 円	7,989 円	7,986 円
時間外訪問件数 平 日	96 回	75 回	69 回
深 夜	22 回	29 回	14 回
土曜日	74 回	66 回	64 回
日曜日	66 回	80 回	64 回
祝祭日	30 回	34 回	32 回
小 計	288 回	284 回	243 回

(イ) 居宅介護支援(ケアプラン) 状況

項 目	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
延 べ 利 用 件 数	66 件	78 件	172 件
利用者 1 人 当 た り の 月 収 入	12,205 円	12,923 円	11,701 円

(ウ) 職員

項 目	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
看 護 師	2 人	2 人	2 人
臨 時 常 勤 看 護 師	1 人	1 人	1 人
臨 時 常 勤 事 務 員	1 人	1 人	1 人
介 護 支 援 専 門 員 (ケ ア マ ネ ー ジ ャ ー)	2 人 (兼 務)	2 人 (兼 務)	2 人 (兼 務)

3. 事業収入及び事業費用

(消費税抜き)

事 業 収 入			事 業 費 用		
科 目	金 額	%	科 目	金 額	%
医業収益	30,508,657	98.62	医業費用	30,888,302	98.60
訪問看護収益	28,398,137	91.80	給与費	24,896,837	79.48
ケアプラン作成収益	2,012,600	6.51	経費	5,352,851	17.09
その他医業収益	97,920	0.32	減価償却費	562,335	1.80
医業外収益	426,030	1.38	資産減耗費	58,993	0.19
受取利息配当金	2,030	0.01	研究研修費	17,286	0.06
他会計負担金	424,000	1.37	医業外費用	437,586	1.40
雑収入		0.00	雑損失	437,586	1.40
合 計	30,934,687	100.00	合 計	31,325,888	100.00

平成23年度 白鷹町訪問看護ステーション事業貸借対照表
 (平成24年3月31日)
資産の部

(単位：円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 器械備品	4,318,700	
器械備品減価償却累計額	<u>1,919,400</u>	2,399,300
ロ 車両	4,743,700	
車両減価償却累計額	<u>2,447,640</u>	<u>2,296,060</u>
有形固定資産合計		4,695,360
固定資産合計		4,695,360

2. 流動資産

(1) 現金預金	11,176,682	
(2) 未収金	4,458,931	
流動資産合計		15,635,613
資産合計		<u>20,330,973</u>

負債の部

3. 流動負債

(1) 未払金	6,615,648	
預り金	27,581	
流動負債合計		<u>6,643,229</u>
負債合計		6,643,229

資本の部

4. 資本金

(1) 自己資本金	1,603,000	
資本金合計		1,603,000

5. 剰余金

(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	12,084,744	
剰余金合計		<u>12,084,744</u>
資本合計		<u>13,687,744</u>
負債資本合計		<u>20,330,973</u>

(8)国民健康保険事業

(単位:千円)

注:人件費を繰出したものとして
集計している。

区	分	決	算	額	区	分	決	算	額	区	分	決	算	額
歳	1 保険税(料)		317,342		(2) その他の給付費		7,603			療養給付費			4,499	
	うち退職被保険者分		45,649		診療報酬手数料		3,248			精算交付額	①			
	2 一部負担金				(3) 支払手数料		151,231			精算還付額	②			
	うち退職被保険者分				再掲	③のうち退職被保険者等に係るもの				交付金精算	③-①			4,499
	3 国庫支出金		391,121		3 後期高齢者支援金等		187,231			実質収支額	④+⑤+⑥+⑦+⑧			79,533
					4 前期高齢者納付金等		555			財源補てんのな都道府県支出金	④			86,474
					5 介護給付費納付金		97,278			財源補てんのな他会計繰入金	⑤			3,722
					6 共同事業拠出金		178,876			財源補てんのな繰出金	⑥			559
					(1) 共同事業医療費拠出金		178,875			再差引収支額	⑦-⑧-⑨-⑩-⑪-⑫			76,370
					(2) 共同事業事務費拠出金					1 職員給	⑫-⑬-⑭-⑮			83,311
入	4 療養給付費交付金		175,244		(3) その他共同事業拠出金		1			1 職員給			14,547	
	5 前期高齢者交付金		290,294		7 保健事業費		23,045			(1) 基本給			10,381	
	6 都道府県支出金		72,205		8 繰出金		559			(2) その他の手当			4,166	
	(1) 財源補てん的なもの	①			(1) 財源補てん的なもの	①	559			(3) 臨時職員給与				
	(2) その他のもの	②			(2) その他のもの	②				2 地方公務員共済組合等負担金			3,294	
	7 共同事業交付金		154,371		9 基金積立金					3 退職金			2,118	
	8 他会計繰入金		93,556		10 公債費					4 その他			39	
	(1) 財源補てん的なもの	③			(1) 元利償還金					人件費合計(1~4)			19,998	
	(2) その他のもの	④			(2) 一時借入金利子					24年4月1日現在(人)				
	9 基金繰入金		50,000		(1) 職数					1 事務職員数				
10 繰越金		87,120		(2) 前年度繰上充用金					2 保健師数					
11 その他の収入		4,914		12 その他の支出		4,368			3 臨時職員数					
歳入合計(1~11)	⑤	1,636,167		歳出合計(1~3)	⑥	1,549,693			職員数合計(1~3)					
1 総務費		36,758		歳入歳出差引額	⑦-⑧	86,474								
(1) 一般管理費		7,909		療養諸費等	⑨				24.3.31 現在加入世帯数(世帯)			2,123		
(2) 賦課徴収費		6,782		線越又は支	⑩				うち退職被保険者に係る世帯数(世帯)			394		
(3) 連合会負担金		1,851		払繰延等	⑪				被保険者数(人)			4,044		
(4) その他の総務費		20,216		(1)のうち退職被保険者等分	⑫				うち退職被保険者等数(人)			503		
2 保険給付費		2,021,023		⑬に対する療養給付費等国庫負担金	⑬				24.3.31 現在基金現在高			152,617		
(1) 療養諸費等(審査支払手数料を除く)		1,010,172		療養給付費等	⑭				老人保健医療拠出金のうち調整対象外医療費に係る拠出金					
				負担金及び事務費精算額	⑮-⑯	11,440								
				⑯に対する療養給付費交付金	⑯	11,440								

(9) 後期高齢者医療事業

単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	76,610	人 件 費 の 状 況	1 職 員 給	5,036
	うち特別徴収保険料	62,375		(1) 基 本 給	3,603
	2 繰 入 金	58,565		(2) そ の 他 の 手 当	1,433
	(1) 一般会計繰入金	58,565		(3) 臨 時 職 員 給 与	
	うち保険基盤安定繰入金	48,749		2 地方公務員共済組合等負担金	1,121
	3 繰 越 金	1,387		3 退 職 金	740
	4 そ の 他 の 収 入	3,515		4 そ の 他	13
	歳入合計(1~4)(A)	140,077		人件費合計(1~4)	6,910
歳 出	1 総 務 費	10,746	参 考	24年4月1日現在事務職員数(人)(L)	1
	(1) 総務管理費	7,313		Lのうち臨時職員数(人)	
	うち人件費	6,910		賃 金	
	(2) 徴 収 費	3,433		24 . 3 . 31 被 保 険 者 数 (人)	2,922
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	125,094			
	3 繰 出 金				
4 前年度繰上充用金					
5 そ の 他 の 支 出	3,183				
歳出合計(1~5)(B)	139,023				
歳入歳出差引額(A)-(B)(C)	1,054				

一般会計からの純計控除分を含む。
人件費を繰出したものとして集計している。

(10) 介護保険事業

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額		
歳	1 保険料	191,525	収	1 歳入歳出差引額 ㉔ - ㉕ ㉖	12,325		
	2 国庫支出金	357,662		繰越又は 支払繰延等	介護諸費等 ㉗		
	(1) 介護給付費負担金	232,412			その他の経費		
	(2) 調整交付金	111,926			計 ㉘		
	(3) 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	6,413			㉗に対する介護給付費負 ㉙		
	(4) 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	5,140			うち地域支援事業に係るもの		
	(5) その他の補助金	1,771			介護給付費負 担金、事務費及 び地域支援事 業交付金精算 額	精算交付額 ㉚	
	3 支払基金交付金	396,903				うち地域支援事業に 係るもの	
	(1) 介護給付費交付金	391,642				精算還付額 ㉛	
	(2) 地域支援事業支援交付金	5,261				うち地域支援事業に 係るもの	
	4 都道府県支出金	200,541				㉚ - ㉛ ㉜	
	(1) 財源補てん的なもの ㉠					㉗に対する支払基金交付金 ㉝	
	うち財政安定化基金支出金					支払基金 交付金	
	(2) 介護給付費負担金	195,635				精算交付額 ㉞	
	(3) 地域支援事業負担金	4,906				精算還付額 ㉟	
	(4) その他のもの					精算額 ㉞ - ㉟ ㊱	
	5 相互財政安定化事業交付金					実質収支額 ㊱ + ㊲ + ㊳ ㊴	
	6 他会計繰入金	211,003				㉗ - ㉘ + ㉙ + ㉝ ㊵	
	(1) 財源補てん的なもの ㉡				支	財源補てん的な都道府県支出金 ㉠	
	(2) 一般会計からのもの	211,003				財源補てん的な他会計繰入金 ㉡	
介護給付費繰入金	163,475			財源補てん的な繰出金 ㉣			
地域支援事業繰入金	4,906			再差引収支額 ㊴ - ㉠ - ㉡ + ㉣ ㊶			
その他一般会計繰入金	42,622			㊵ - ㉠ - ㉡ + ㉣ ㊷			
(3) その他のもの				1 職員給	24,242		
7 基金繰入金	36,389			(1) 基本給	16,812		
8 繰越金	27,892			(2) その他の手当	7,430		
9 地方債				(3) 臨時職員給与			
うち財政安定化基金貸付金				2 地方公務員共済組合等負担金	5,365		
10 その他の収入	386			3 退職金	3,440		
歳入合計(1~10) ㉓	1,422,301			4 その他	61		
				人件費合計(1~4)	33,108		
歳	1 総務費	44,339	状 況	24 年 4 月 1 日	現在 職 員 数 (人)	1 事務職員数	3
	2 保険給付費	1,307,876				2 技術職員数	1
	(1) 介護諸費等	1,305,959				3 臨時職員数	
	(2) その他の給付費					職員数合計(1~3)	4
	(3) 審査支払手数料	1,917					
	3 財政安定化基金拠出金						
	4 相互財政安定化事業負担金						
	5 地域支援事業	31,700					
	(1) 介護予防事業費	19,118					
	(2) 包括支援事業・任意事業費	12,582					
	6 保健福祉事業費						
7 繰出金							
(1) 財源補てん的なもの ㉢							
(2) その他のもの							
8 基金積立金	20,509						
9 公債費							
(1) 元利償還金							
(2) 一時借入金利子							
10 前年度繰上充用金							
11 その他の支出	5,552						
歳出合計(1~11) ㉔	1,409,976						

(11)介護サービス事業 (地域包括支援センター)

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額
歳	1 サービス収入	6,254	収	歳入歳出差引額 (B) - (D) (E)	
	2 分担金及び負担金			繰越又は支払繰延等 (F)	
	3 使用料及び手数料			(F) のうち未収入特定財源 (G)	
	4 国庫支出金			実質収支額 (B) - (D) - (F) + (G) (H)	
	5 都道府県支出金		支	他会計繰入金 (A)	31,709
	6 財産収入			繰出金 (C)	
	7 寄附金			再差引収支額 (H) - (A) + (C)	31,709
	8 他会計繰入金 (A)	31,709		1 職員給	21,004
	(1) 普通会計からのもの	31,709	(1) 基本給	15,030	
	(2) 保険事業勘定からのもの		(2) その他の手当	5,974	
	(3) その他の会計からのもの		(3) 臨時職員給与		
	9 基金繰入金		人 件 費 の 状 況	2 地方公務員共済組合等負担金	4,773
10 繰越金		3 退職金		3,068	
11 地方債		4 その他		56	
12 その他の収入		人件費合計 (1~ 4)		28,901	
歳入合計 (1~ 12) (B)	37,963	24 現 年 在 4 職 月 員 1 数 日 (人)	1 事務職員数	2	
歳	1 総務費	7,491	2 技術職員数	2	
	2 サービス事業費	30,472	3 臨時職員数		
	3 施設整備費		職員数合計 (1~ 3)	4	
	4 基金積立金		1 地域包括支援センターが行う介護予防サービス計画の作成等に係る事業については、一般会計内で行っているが、地方財政状況調査上は介護サービス事業勘定として区別するため、当該事業に係る歳入及び歳出について、一般会計と区別するもの。		
	5 公債費				
	(1) 元利償還金				
	(2) 一時借入金利子				
	6 他会計繰出金 (C)				
	(1) 普通会計に対するもの				
	(2) 保険事業勘定に対するもの				
	(3) その他の会計に対するもの				
	7 前年度繰上充用金		2 介護予防サービス計画作成に係る介護報酬収入6,254千円は、サービス収入及び当該事業に係る事業費分として一般会計から純計控除し、その他当該事業に係る経費について一般会計から繰出したものとして集計している。		
8 その他の支出					
歳出合計 (1~ 8) (D)	37,963				

(12) 白鷹町土地開発公社

(単位:千円)

区 分		21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	
損益収支	1. 総 収 益 (A)	1,896	6,087	273	
	うち当該団体からの補助金等				
	2. 総 費 用 (B)	2,202	5,532	761	
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	306	555	488	
貸 借 対 照 表	資 産	(1)流 動 資 産	151,769	151,921	150,209
		う ち 未 収 金			2
		(2)固 定 資 産			
		(3)そ の 他			
		計 (D)	151,769	151,921	150,209
		うち売却対象の土地・建物等	94,066	88,777	88,777
	負 債	(1)流 動 負 債		110	386
		う ち 短 期 借 入 金			
		(2)固 定 負 債	24,775	24,262	22,762
		う ち 長 期 借 入 金 (公 社 債 券 を 含 む)			
		(3)特 定 引 当 金			
		計 (E)	24,775	24,372	23,148
資 本	(1)基 本 金 (資 本 金)	5,000	5,000	5,000	
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	5,000 (100.0%)	5,000 (100.0%)	5,000 (100.0%)	
	(2)剰余金・準備金(は欠損金)	121,994	122,549	122,061	
	積 立 金				
	当期末繰越剰余金 (は欠損金)	121,994	122,549	122,061	
	計 (= D - E) (F)	126,994	127,549	127,061	
白鷹町から受けている債務保証等の額		600,000	600,000	600,000	

(13) 白鷹町アルカディア財団

(単位:千円)

区 分		21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	378,056	329,898	373,950	
	うち当該団体からの補助金等	48,560	49,140	71,084	
	2. 総 費 用 (B)	375,235	346,251	359,815	
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	2,821	16,353	14,135	
貸 借 対 照 表	資 産	(1)流 動 資 産	39,176	27,048	36,898
		うち未収金	13,099	7,607	8,685
		(2)固 定 資 産	130,833	127,703	125,962
		(3)そ の 他			
		計 (D)	170,009	154,751	162,860
		うち売却対象の土地・建物等			
	負 債	(1)流 動 負 債	101,596	101,272	93,434
		うち短期借入金	74,000	85,000	61,000
		(2)固 定 負 債	1,063	2,482	4,294
		うち長期借入金	266		
		(3)そ の 他			
		計 (E)	102,659	103,754	97,728
資 本	(1)基 本 金	100,000	100,000	100,000	
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	95,000 (95.0%)	95,000 (95.0%)	95,000 (95.0%)	
	(2)剰余金・準備金(は欠損金)	32,649	49,003	34,867	
	積立金				
	当期末繰越剰余金 (は欠損金)	32,649	49,003	34,867	
	計 (=D - E) (F)	67,350	50,997	65,132	
白鷹町から受けている債務保証等の額					

(14) 有限会社ケイエスしらたか

(単位:円)

区 分		21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	
損益収支	1. 総 収 益 (A)	62,836,121	94,856,619	98,562,146	
	2. 総 費 用 (B)	62,472,631	94,758,632	98,479,318	
	3. 当期利益 (A-B) (C)	363,490	97,987	82,828	
貸 借 対 照 表	1 資 産	(1)流 動 資 産	7,715,824	14,049,758	13,004,286
		うち未収金	6,649,981	13,573,621	12,223,418
		(2)固 定 資 産			
		(3)そ の 他			34,613
		計 (D)	7,715,824	14,049,758	13,038,899
2 負 債	(1)流 動 負 債	4,215,012	10,450,959	9,322,659	
	(2)固 定 負 債				
	計 (E)	4,215,012	10,450,959	9,322,659	
3 資 本	(1)資 本 金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	3,000,000 (100.0%)	3,000,000 (100.0%)	3,000,000 (100.0%)	
	(2)余 剰 金	392,810	598,799	681,627	
	繰越利益剰余金	29,320	500,812	598,799	
	当期純利益	363,490	97,987	82,828	
	計 (= D - E) (F)	3,500,812	3,598,799	3,716,240	

7. 類似団体との比較(平成22年度決算を基準として)

類似団体別市町村財政指数表は毎年度の決算状況により総務省が作成しているもので、この表と対比してみたのが次表である。類似団体の設定は人口と産業構造(就業人口)により分類したもので、白鷹町は人口が15,000人～20,000人、第2次、第3次産業の割合が80%以上で、かつ第3次産業の割合が55%未満(いずれも12年国調数値)の部類に入り、類似団体コードV-1となっている。

項 目		類 似 団 体	白 鷹 町
主 要 指 標	人 口 (人) (17 年 国 調)	17,043	16,331
	人 口 (人) (22 年 国 調)	16,626	15,314
	面 積 (k m ²) (22 . 10 . 1 現 在)	142.85	157.74
	人 口 密 度 (人) (22年国調)	116	97
	住 民 基 本 台 帳 登 載 人 口 (人) (23 . 3 . 31 現 在)	16,840	15,653
基 準 財 政 需 要 額 (千円)		4,004,571	4,674,982
基 準 財 政 収 入 額 (千円)		1,603,255	1,112,815
標 準 財 政 規 模 (千円)		5,117,364	5,332,011
歳 入 総 額 (千円)		8,007,358	8,002,120
歳 出 総 額 (千円)		7,530,640	7,495,399
形 式 収 支 (千円)		476,717	506,721
実 質 収 支 (千円)		362,469	471,366
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 (千円)		4,707,446	5,003,300
実 質 収 支 比 率 (千円)		7.1	8.8
経 常 収 支 比 率 (千円)		82.7	88.9
財 政 力 指 数		0.47	0.26

項	目	類似団体		白鷹町	
		人口 1人当り額	構成比	人口 1人当り額	構成比
歳 入 の 状 況	1. 市 町 村 税	104,785 円	22.0 %	74,505 円	14.6 %
	2. 地 方 譲 与 税	6,369	1.3	7,336	1.4
	3. 利 子 割 交 付 金	327	0.1	254	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	128	0.0	96	0.0
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43	0.0	29	0.0
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	9,080	1.9	8,439	1.7
	7. ゴルフ場利用税交付金	1,106	0.2	0	0.0
	8. 自動車取得税交付金	1,560	0.3	1,694	0.3
	9. 地方特例交付金	1,791	0.4	1,748	0.3
	10. 地方交付税	169,822	35.7	253,386	49.6
	11. 計(1~9)	295,012	62.0	347,485	68.0
	12. 国有提供交付金 (特別区財調交付金)	8	0.0	0	0.0
	13. 交通安全対策特別交付金	147	0.0	193	0.0
	14. 分担金・負担金・寄付金	4,136	0.9	3,276	0.7
	15. 使用料・手数料	8,389	1.8	7,705	1.5
	16. 国庫支出金	52,996	11.1	44,662	8.7
	17. 都道府県支出金	29,195	6.1	27,497	5.4
	18. 財産収入	2,118	0.4	443	0.1
	19. 繰入金	8,425	1.8	1,571	0.3
	20. 繰越金	20,033	4.2	27,068	5.3
	21. 諸収入	9,656	2.0	6,913	1.4
	22. 地方債	45,374	9.5	44,407	8.7
合 計	475,490	100.0	511,220	100.0	

(平成23年3月31日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

性 質 別 経 費 の 状 況	項 目	類 似 団 体		白 鷹 町	
	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比
	1. 人 件 費	77,441 円	17.3 %	76,395 円	16.0 %
	2. 物 件 費	53,262	11.9	48,629	10.2
	3. 維 持 補 修 費	4,937	1.1	18,544	3.9
	4. 扶 助 費	43,493	9.7	52,487	11.0
	5. 補 助 費 等	59,826	13.4	68,912	14.4
	6. 公 債 費	53,653	12.0	82,266	17.2
	7. 小 計 (1~6)	292,612	65.4	347,233	72.7
	8. 積 立 金	21,295	4.8	23,922	5.0
	9. 投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	4,902	1.1	4,730	1.0
	10. 繰 出 金	55,715	12.5	62,611	13.1
	11. 前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	12. 計 (7~11)	374,524	83.8	438,495	91.6
	13. 投 資 的 経 費	72,658	16.2	40,352	8.4
	普 通 建 設 事 業 費	71,812	16.1	39,961	8.3
	う ち 単 独 事 業 費	35,025	7.8	30,680	6.4
	災 害 復 旧 事 業 費	846	0.2	391	0.1
	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-
	合 計	447,182	100.0	478,847	100.0

項 目		類 似 団 体		白 鷹 町	
目 的 別 経 費 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比
	議 会 費	円 5,260	% 1.2	円 5,330	% 1.1
	総 務 費	78,096	17.5	72,952	15.2
	民 生 費	106,333	23.8	114,021	23.8
	衛 生 費	36,873	8.2	32,650	6.8
	労 働 費	3,700	0.8	4,581	1.0
	農 林 水 産 業 費	23,690	5.3	20,837	4.4
	商 工 費	10,900	2.5	13,174	2.8
	土 木 費	46,524	10.4	63,896	13.3
	消 防 費	18,760	4.3	23,044	4.8
	教 育 費	62,451	14.0	45,704	9.5
	災 害 復 旧 費	846	0.2	391	0.1
	公 債 費	53,680	12.0	82,266	17.2
	諸 支 出 金	69	0.0	-	-
	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	合 計	447,182	100.0	478,847	100.0

8. 公共施設の状況

以下、公共施設状況調査より掲載。

(1) 面積等

面	積	157.74km ²
地 域 指 定		過疎地域
		特別豪雪地域
		山村振興地域(鮎貝地区のみ)
		特定農山村地域(鮎貝、鷹山地区のみ)

(2) 道路

項 目	22年 4月 1日現在	23年 4月 1日現在	24年 4月 1日現在
実 延 長 (m)	395,571	395,926	395,920
面 積 (m ²)	2,772,187	2,773,568	2,775,222

(3) 農業施設

項 目	22年 3月 31日現在	23年 3月 31日現在	24年 3月 31日現在
農 道 延 長 (m)	13,574	13,574	13,574
林 道 延 長 (m)	83,966	83,965	84,474

(4) 廃棄物処理施設

(長井及び千代田クリーンセンター報告按分値、自家処理は推計値)

24年 3月 31日現在

1 し尿処理施設	処 理 人 口 (人)	3,140
	年 間 総 収 集 量 (kl)	2,063
2 ごみ処理施設	処 理 人 口 (人)	15,536
	年 間 総 収 集 量 (t)	2,863

(5) 上水道等

24年 3月 31日現在

項 目	簡 易 水 道	飲 料 水 供 給 施 設	計
給 水 人 口 (人)	78	23	101

(6) 保育所

23年 10月 1日現在

市町村立施設	箇 所 数	5
	延 面 積 (m ²)	4,117

(7) 養護老人ホーム

(長井市外 3町共立養護老人ホーム組合のうち白鷹町按分値)

23年 10月 1日現在

白鷹町按分	箇 所 数	0.2
	延 面 積 (m ²)	729.1

(8) 学校 24年 5月 1日現在

項 目	小 学 校	中 学 校
学 校 数 (校)	5	2
児 童 数 (人)	758	413
学 級 数 (クラス)	41	18

文部科学省「平成24年度学校基本調査」参考

(9) 高等学校 24年 5月 1日現在

県 立	学 校 数 (校)	1
	生 徒 数 (人)	181

文部科学省「平成24年度学校基本調査」参考

(10) その他の施設 表示のないものは24年 3月 31日現在

目	数 値	備 考	
本 庁 舎	箇 所 数	1	
	延 面 積 (m ²)	1,914	
児 童 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (m ²)	282	
公 民 館	箇 所 数	7	
	専 任 職 員 数 (人)	1	24年 4月 1日現在
図 書 館	箇 所 数	1	
町民プール	箇 所 数	1	
都 市 公 園	箇 所 数	8	中丸公園、琴平公園、石倉フレンドリーパーク、白鷹ニュータウン公園、八乙女ボケツトパーク、めぐりや健康公園、宮の前交流広場、四季の郷交流広場
	(m ²)	159,708	
公営住宅	戸 数	35	

(11) 土地 24年 3月 31日現在 (単位 :m²)

公 有 財 産	1 行 政 財 産	本 庁 舎		14,132
		他 ぞ 機 行 の の 関 政	消 防 施 設	7,674
		そ の 他 の 施 設	-	
	公 共 用 財 産	小 学 校	143,972	
		中 学 校	89,898	
		高 等 学 校	-	
		公 営 住 宅	14,733	
		公 園	400,493	
		そ の 他 の 施 設	466,925	
		山 林	116,167	
	そ の 他	-		
	計		1,253,994	
産	2 普 通 財 産	宅 地	60,201	
		田 畑	-	
		山 林	177,417	
		そ の 他	21,519	
		計	259,137	